

dealing with the matter of constitutional reform, then and in such event the issuance of any constitutional reform directive (order) upon the Japanese government would be subject to objection by any member of the Allied Council for Japan and your decision would not be controlling.

7. The above opinion represents the composite view of all officers of the Government Section who have examined this question.

COURTNEY WHITNEY
Brigadier General, U.S. Army
Chief, Government Section.

[No. 7]

TOP SECRET

Three basic points stated by Supreme Commander to be
"Musts" in constitutional revision. Government Section
paper prepared about 4 Feb 1946.

I

Emperor is at the head of the state.

His succession is dynastic.

His duties and powers will be exercised in accordance with the Constitution and responsive to the basic will of the people as provided therein.

II

War as a sovereign right of the nation is abolished. Japan re-

{No. 7}

1946 年 2 月 4 日頃民政局で作成された書面

最高司令官から憲法改正の「必須要件」として
示された 3 つの基本的な点

1

天皇は、国の元首の地位にある。

皇位は世襲される。

天皇の職務および権能は、憲法に基づき行使され、憲法に示された国民の基本的
意思に應えるものとする。

2

国権の発動たる戦争は、廃止する。日本は、紛争解決のための手段としての戦争、
さらに自己の安全を保持するための手段としての戦争をも、放棄する。日本は、そ
の防衛と保護を、今や世界を動かしつつある崇高な理想に委ねる。

日本が陸海空軍をもつ権能は、将来も与えられることはなく、交戦権が日本軍に
与えられることもない。

3

日本の封建制度は廃止される。

貴族の権利は、皇族を除き、現在生存する者一代以上には及ばない。

華族の地位は、今後はどのような国民的または市民的な政治権力も伴うものでは
ない。

予算の型は、イギリスの制度にならうこと。

nounces it as an instrumentality for settling its disputes and even for preserving its own security. It relies upon the higher ideals which are now stirring the world for its defense and its protection.

No Japanese Army, Navy or Air Force will ever be authorized and no rights of belligerency will ever be conferred upon any Japanese force.

III

The feudal system of Japan will cease.

No rights of peerage except those of the Imperial family will extend beyond the lines of those now existent.

No patent of nobility will from this time forth embody within itself any National or Civic power of government.

Pattern budget after British system.

[No. 8]

SECRET

Summary Report on Meeting of the Government Section,
4 February 1946

I

General Whitney opened the meeting with the statement that in the next week the Government Section will sit as a Constitutional

〔解 説〕

No. 7 の文書は、昭和 21 年 2 月 3 日、マッカーサー元帥が、総司令部において憲法改正案を起草し、これを日本政府に提示することを決意して、この旨をホイットニー民政局長に伝えた際、その案に入れるよう指示した重要な 3 点を、民政局で記録したものである。

この文書は、「日本の政治的再編成」に「(マッカーサー元帥自身のノートより)」として掲げられ¹⁾、一般にマッカーサー・ノートとして知られているものと同一内容のものであって、いわゆるマッカーサー 3 原則を掲げるものである。

憲法調査会の渡米調査団に対し、当時の民政局の関係者が語ったところによれば、最初に渡されたタイプ印刷の書類は、3 点を内容とするものであるが、2、3 日後に渡されたペン書きのものでは、5 点になっていたということであるが²⁾、それは、ラウエルのファイルには含まれていない。なお、加えられた 2 点というのは、国会は一院制とすることと、予算制度はイギリス型とすることであったということであるが、後者は、いわゆる 3 原則の第 3 の中に出ているので、後から示されたというのは、前者の 1 点になるわけであろう。

起草に入るに当たって開かれた 2 月 4 日の民政局の会合において (No. 8)、ホイットニー民政局長が伝達している、元帥の略述したという 3 原則は、ここに掲げられているものとは、言葉にわずかながら差異があり、しかも予算に関する点が含まれていないことが、注意される。

1) 憲法調査会事務局(編)憲資・総第 1 号「日本の新憲法」44—45 頁。

2) 憲法調査会・憲法制度の経過に関する小委員会第 18 回議事録 2 頁。

〔第 2 部第 1 編 第四章 I のほか、第 2 編第二章Ⅲ、第 3 章 I—Ⅲ、第 4 章等に記述〕

[No. 8]

1946 年 2 月 4 日の民政局の会合の要録

ホイットニー將軍は、会合の冒頭に次のように述べた。これからの 1 週間は、民政局は憲法制定会議の役をすることになる。マッカーサー將軍は、日本国民のために新しい憲法を起草するという、歴史的意義のある仕事を民政局に委託された。民政局の草案の基本は、マッカーサー將軍の略述された 3 原則であるべきである。すなわち、

Convention. General MacArthur has entrusted the Government Section with the historically significant task of drafting a new Constitution for the Japanese people. Three principles, outlined by General MacArthur [,] must be basic in the Government Section's draft. They are:

I

The Emperor is at the head of the state and his succession is dynastic. But his powers will be exercised in accordance with the Constitution and responsive to the will of the people as provided therein.

II

War as a sovereign right of the nation is abolished. As an instrumentality it can no longer be exercised neither for the settlement of disputes nor for the preservation of Japanese security. No armed forces will ever be authorized and no rights of belligerency will ever be conferred upon any Japanese force. Japan must rely upon the higher ideals now abroad in the world for its defense.

III

Feudalism is ended in Japan. No rights of peerage except those of the Imperial Family will extend beyond the lines of those now existent. No patent of nobility henceforth will embody within itself any National or Civic power of government.

General Whitney wishes to have the Government Section's draft of the new Constitution completed, and approved by General MacArthur by February 12. On that day General Whitney will meet with the Foreign Minister and Japanese Government officials for an off-the-record discussion of their constitutional draft. General Whitney expects this draft to be strongly rightist in tone. He intends

1

天皇は国の元首の地位にあり、皇位は世襲される。しかし天皇の権限(訳註)は、憲法に基づき行使され、憲法に示された国民の意思に応えるものとする。

(訳註) 正確にはマッカーサーの3原則は、「職務および権能」としている。

2

国権の発動たる戦争は、廃止する。紛争の解決のための手段、日本の安全を保持するための手段として、戦争に訴えることは許されない。軍隊は一切認められないし、交戦権が日本軍に与えられることもない。日本は、その防衛を、現在世界で広く行なわれている崇高な理想に委ねべきである。

3

日本の封建的制度は、終りを告げる。貴族の権利は、皇族を除き、現在生存する者一代以上には及ばない。華族の地位は、今後はどのような国民的または市民的な政治権力も伴うものではない(訳註)。

(訳註) マッカーサー3原則は、このあとで、「予算の型はイギリスの制度にならうこと」としている。

ホイットニー將軍は、さらに次のように述べた。2月12日までに、民政局の新憲法草案が完成し、マッカーサー將軍の承認をうけることを希望する。2月12日に、自分は日本の外務大臣その他の係官と、日本側の憲法草案についてオフ・ザ・レコードの会合をもつことになっている。この日本側の草案は、右翼的〔＝保守的〕傾向の強いものだろうと思われる。しかし自分としては、外務大臣とそのグループに、天皇を護持し、かつ彼等自身の権力として残っているものを維持するための唯一の可能な道は、はっきりと左よりの〔＝進歩的〕道をとることを要請するような憲法を受け容れ、これを認めることだ、ということを経得させるつもりである。自分は、説得を通じてこういう結論に達したいと希望しているが、説得の道が不可能なときには、力を用いるといっておどすことだけではなく、力を用いること自体の授權を、マッカーサー將軍から受けている。

外務大臣とそのグループが、彼等の憲法案の針路を変え、リベラルな憲法を制定すべしとするわれわれの要望をみたすようなものにすることが、われわれのねらいで

to convince the Foreign Minister and his group, however, that the only possibility of retaining the Emperor and the remnants of their own power is by their acceptance and approval of a Constitution that will force a decisive swing to the left. General Whitney hopes to reach this decision by persuasive argument; if this is not possible, General MacArthur has empowered him to use not merely the threat of force, but force itself.

It is intended that the Foreign Minister and his group will reorient and change their own constitutional proposals to fit our demand for a liberal Constitution. When this has been done, the finished document will be submitted by the Japanese to General MacArthur for approval. He will accept this Constitution as the work of the Japanese Government and so promulgate it to the world.

Points in Open Discussion

In drafting the Constitution, the Government Section will follow the existing Japanese Constitution for structure, headings, etc.

The proposed Constitution should not be over-burdened by details but explicit controls should be put in, if deemed necessary to protect the fundamental rights of the people.

The powers and rights of the Emperor were precisely defined and guarded in the present Japanese Constitution; this pattern must be reversed in our draft. The new constitution probably should be less flexible than the British, for the British have no single and cardinal definition of constitutional rights, but less precisely drawn-up than the French. In drafting the new Constitution our emphasis should be upon placing sovereignty squarely in the hands of the people; the Emperor's role will be that of a social monarch, merely.

No explicit mention need be made of the United Nations Charter, but the principles of the Charter should be implicit in our thinking

ある。このことがなされたときは、出来上がった文書が日本側からマッカーサー將軍にその承認を求めて提出されることになる。マッカーサー將軍は、この憲法を日本人の作ったものとして認め、日本人の作ったものとして全世界に公表するであろう。

自由討議でとりあげられた諸点

憲法の起草に当たっては、民政局は、構成、見出しその他の点で、現行の日本の憲法の例に従うものとする。

憲法草案には、細かな点を徒らに多く書きこむべきではないが、国民の基本権を護るために必要だと考えられる場合には、〔権力に対する〕制約をはっきりした形で規定すべきである。

現行の日本の憲法では、天皇の権限と権利については、明確に規定がなされ、保障されている。われわれの草案では、こういうやり方をくつがえさねばならない。新しい憲法は、恐らくは、憲法上の権利について単一の基本的な定義のないイギリスほど流動的であってはならないだろうが、フランスほど細密なものであってもいけないであろう。新しい憲法を起草するに当たっては、主権を完全に国民の手に与えるということを強調すべきである。天皇の役割は、社交的君主の役割のみとさるべきである。

国連憲章に明示的に言及する必要はないが、国連憲章の諸原則は、われわれが憲法を起草するに当たって念頭におかるべきである。

作業上の心得

- 1 この作業の一切の面が、完全に秘密にさるべきである。
- 2 この作業については、暗号の名称が用いらるべきである。
- 3 この作業で作成された草案、ノートなどは、すべて「最高機密」として処理さるべきである。
- 4 作業は、小さな実行小委員会に分けてなさるべきである。いろいろな小委員会の作業は、全体委員会あるいは運営委員会〔とよばれる一個の委員会〕によって調整さるべきである。
- 5 仮案は、週末までに完成されているべきである。

as we draft the Constitution.

Working Arrangements.

1. Absolute secrecy must be maintained in all aspects of this work.
2. A code name is to be used for this operation.
3. All drafts, notes, etc. used in this work are classified as "Top Secret".
4. Work is to be organized in terms of small working sub-committees; work of the sub-committees is to be integrated by an over-all or steering committee.
5. A tentative draft is to be ready by the end of the week.

[Appendix to Document No. 8]

AFFIDAVIT

STATE OF CALIFORNIA, }
County of Fresno } SS.

MILO E. ROWELL, being duly sworn, deposes and says:

That on the 4th day of February, 1946, he was a Lieutenant Colonel in the United States Army and a member of the Government Section of SCAP located in Tokyo, Japan, and on said day attended a meeting of the Government Section in the offices of said Section in the Dai Ichi Building, at which meeting most members of the Government Section were present. The meeting was conducted by General Courtney Whitney, at which time he announced that the

〔解 説〕

No. 8 の文書は、2月4日、民政局において総司令部案の起草が開始されるに当たって召集された会議の要点を記録したものであって、はじめて公表されたものである。

この会議においてホイットニー民政局長は、日本政府に提示するための憲法改正案を総司令部において作成するという最高司令官の決定を伝えけるとともに、それがいかなる意図によるものであるかを説明している。この会議では、また、起草要領と作業上の心得がとりあげられている。これらの点について、「日本の政治的再編成」にも概括的な記述がある¹⁾。

1) 憲法調査会事務局(編)憲資・総第1号「日本の新憲法」45—47頁。

〔第2部第1編第4章Ⅰの一、Ⅱの二一四、Ⅲの一のほか、第2編第2章Ⅰ、第3章Ⅰ、Ⅲ、Ⅳに記述〕

〔No. 8 参考資料〕

宣誓口供書

カリフォルニア州

フレズノ・カウンティ

マイロ・E・ラウエルは、正規の宣誓をした上、次のように供述する。

1946年2月4日、同人は合衆国陸軍中佐であり、日本国東京所在の連合国最高司令官のもとに民政局の一員であった。同人は、同日、第一ビルディング内民政局執務室で開かれた同局の会合に出席したが、この会合には、民政局員の大部分が出席していた。この会合は、コートニー・ホイットニー将軍が主宰したものであり、同将軍は、席上、これまで日本の内閣の代表者と民政局との間で論議されて来た憲法原理に則った新憲法の起草に民政局があたることになる旨を述べた。同人〔ラウエル〕は、この会合の最初から終りまで出席していた。

この宣誓口供書を添附する「1946年2月4日の民政局の会合の要録」と題する文書中、その第5段にある「説得の道が不可能なときには、力を用いるといっておどすことだけではなく、力を用いること自体の授權を、マッカーサー将軍からえて

Government Section would draft a new constitution to set forth the principles of a constitution that had been under discussion between the representatives of the Japanese Cabinet and the Government Section; that he was present during the entire period of said meeting.

In relation to "SUMMARY REPORT ON MEETING OF THE GOVERNMENT SECTION, 4 FEBRUARY 1946", to which this affidavit is attached, that portion of the report found in the fifth paragraph thereof, reading as follows: "if this is not possible, General MacArthur has empowered him to use not merely the threat of force, but force itself", did not occur in the words stated in said report, nor did it occur in substance.


MIL0 E. ROWELL

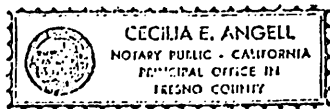
Subscribed and sworn to before me,
this 2nd day of September, 1964.

/s/ Cecilia E. Angell

/t/ CECILIA E. ANGELL

Notary Public in and for the County
of Fresno, State of California

My commission expires Feb 17, 1968.



〔No. 8〕

いる」との箇所は、この要録にある〔上記〕文言で述べられたこともなく、また実質的にそれと同旨のことが述べられたこともない。

マイロ・E・ラウエル（署名）

1964 年 9 月 2 日、本職の面前で署名と宣誓がなされた。

セシリア・E・エインジェル（署名）

カリフォルニア州フレズノ・カウンティの公証人

本職の任期は 1968 年 2 月 17 日までである。

（職印）

〔解 説〕

この宣誓口供書は、ラウエルが 1964 年 9 月 2 日に行なった供述を録取したもので、No. 8 の文書の一部に正確でない点がある旨を述べている。No. 8 の文書作製後かなり年月がたってから作られた文書ではあるが、問題が極めて重要な点に関するだけに、ここに掲げておく。

[No. 9]

Memorandum setting forth organization of Public
Administration Division of Government Section
into Committees for preparation of draft constitution.

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section

MEMORANDUM

Existing records show that the Public Administration Division of
Government Section was organized for the preparation of a draft con-
stitution into the following committees:

Steering Committee

Col. Charles L. Kades
Comdr. Alfred R. Hussey, Jr.
Lt. Col. Milo E. Rowell
Miss Ruth Ellerman

Legislative Committee

Lt. Col. Frank E. Hays
Comdr. Guy J. Swope
Lt (JG) Osborne Hauge
Miss Gertrude Norman

Executive Committee

Cyrus H. Peake
Jacob I. Miller
1st Lt. Milton J. Esman

Civil Rights Committee

Lt. Col. Pieter K. Roest
Harry Emerson Wildes
Miss Beate Sirota

Judiciary Committee

Lt. Col. Milo E. Rowell
Comdr. Alfred R. Hussey, Jr.
Miss Margaret Stone

Local Government Committee

Maj. Cecil G. Tilton
Lt. Comdr. Roy L. Malcolm
Mr. Philip O. Keeney

Finance Committee

Capt. Frank Rizzo

Committee on the Emperor,
Treaties and Enabling
Provisions

1st Lt. George A. Nelson, Jr.
Ens. Richard A. Poole

The Preamble

Comdr. Alfred R. Hussey, Jr.

Secretaries

Miss Shiela Hayes
Miss Edna Ferguson

Interpreters

1st Lt. Joseph Gordon
1st Lt. I. Herskowitz

/s/ Alfred R. Hussey, Jr.
/t/ Alfred R. Hussey, Jr.
Chief, Governmental Powers Division

[No. 9]

憲法草案の準備のため民政局行政部内に数個の
委員会を編成した際の組織を示すメモ

現存する記録によれば、民政局行政部は、憲法草案の準備のため、次の委員会に
編成された。

運営委員会 (Steering Committee)

チャールズ・L・ケイディス陸軍大佐 (Charles L. Kades)
アルフレッド・R・ハッシー海軍中佐 (Alfred R. Hussey, Jr.)
マイロ・E・ラウエル陸軍中佐 (Milo E. Rowell)
ルース・エラマン嬢 (Ruth Ellerman)

立法権に関する委員会 (Legislative Committee)

フランク・E・ヘイズ陸軍中佐 (Frank E. Hays)
ガイ・J・スウォウプ海軍中佐 (Guy J. Swope)
オズバン・ホージ海軍中尉 (Osborne Hauge)
ガートルード・ノーマン嬢 (Gertrude Norman)

行政権に関する委員会 (Executive Committee)

サイラス・H・ピーク (Cyrus H. Peake)
ジェイコブ・I・ミラ (Jacob I. Miller)
ミルトン・J・エスマン陸軍中尉 (Milton J. Esman)

人権に関する委員会 (Civil Rights Committee)

ピータ・K・ロウスト陸軍中佐 (Pieter K. Roest)
ハリ・エマスン・ワイルズ (Harry Emerson Wildes)
ビート・シロタ嬢 (Beate Sirota)

司法権に関する委員会 (Judiciary Committee)

マイロ・E・ラウエル陸軍中佐
アルフレッド・R・ハッシー海軍中佐

マーガレット・ストウン嬢 (Margaret Stone)

地方行政に関する委員会 (Local Government Committee)

セシル・G・ティルトン陸軍少佐 (Cecil G. Tilton)

ロイ・L・マルコム海軍少佐 (Roy L. Malcolm)

フィリップ・O・キーニ氏 (Philip O. Keeney)

財政に関する委員会 (Finance Committee)

フランク・リゾー陸軍大尉 (Frank Rizzo)

天皇・条約・〔憲法を施行するに必要かつ適当な立法をなす権限の国会への〕授
権規定 (enablement) に関する委員会 (Committee on the Emperor, Treaties
and Enabling Provisions)

ジョージ・A・ネルスン陸軍中尉 (George A. Nelson, Jr.)

リチャード・A・プール海軍少尉 (Richard A. Poole)

前 文 (担当)

アルフレッド・R・ハッシー海軍中佐

秘 書

シャイラ・ヘイズ嬢 (Shiela Hayes)

エドナ・ファーガスン嬢 (Edna Ferguson)

通 訳

ジョウゼフ・ゴードン (Joseph Gordon) 陸軍中尉

I・ハースコウィッツ (I. Herskowitz) 陸軍中尉

アルフレッド・R・ハッシー (署名)

統治課長

〔解 説〕

No. 9 のメモは、総司令部案の起草のために民政局内に作られた組織と、それぞれに分属して起草作業に当たった職員を記録したものである。

これは、「日本の政治的再編成」の附録にも掲げられている¹⁾。なお、このメモの冒頭には「現存する記録によれば」と書かれているが、「日本の政治的再編成」に掲げられているものは 21 年 6 月 30 日附となっている。いずれによってみても、このメモが、起草がなされた後かなりたってから、その作業がどのようにしてなさ

れたかを記録にとどめるために作られたものであることは明らかである。

なお、このメモには、戦争放棄の規定の担当は書かれていない。マッカーサー・ノートの中かに示された戦争放棄の原則の条文化は、運営委員会のメンバーによってなされたもののようである。

- 1) Political Reorientation of Japan, Appendices, p. 813.

〔第2部第1編第四章Ⅱの五に記述〕

[No. 10]

Handwritten Memo by Mr. Rowell making Suggestion on the Organization of the Office in Preparing Constitution

[No. 10]

憲法改正の作業のための組織案についてのラウ
エルの（手書きの）メモ

〔翻訳省略〕

No. 10 は、No. 9 のリストに載っている職員の分属を決めるに当たって、いろいろの組み合わせを考えたメモで、手書きのものである。

to Hayes	Legislative m. cabinet
to Swaps	Legislative m. cabinet
to Mayo	Legislative m. cabinet
to Hershey	Legislative m. cabinet
to Rowell	Legislative m. cabinet
to Post	Legislative m. cabinet
to Nelson	Legislative m. cabinet
to Haege	Legislative m. cabinet
to Tilton	Legislative m. cabinet
to K. M. M.	Legislative m. cabinet
to Park	Legislative m. cabinet
to Stone	Legislative m. cabinet
to Malcom	Legislative m. cabinet
to Sheroda	Legislative m. cabinet
to Norman	Legislative m. cabinet
to Rizzo	Legislative m. cabinet
to Poole	Legislative m. cabinet
to Miller	Legislative m. cabinet
to Villa	Legislative m. cabinet
to Belman	Legislative m. cabinet
to Sturges	Legislative m. cabinet
to Mann	Legislative m. cabinet

[No. 11]

**Ellerman notes on minutes of Government Section,
Public Administration Division meetings
and Steering Committee meetings
between 5 Feb and 12 Feb incl.
(original notes) [,and]**

Original drafts of committee reports.

[Editors' Note—Words and sentences in boldface brackets (**[]**) were omitted from the final version of the records. Words and sentences in italics were added to the draft records for inclusion in the final version. Words and sentences in brackets ([]) are, just as in other parts of this volume, those added by the editors.]

[No. 11]

㊦ 2月5日から12日までの間の民政局行政 部および〔憲法改正作業の〕運営委員会の会 合のエラマンによる記録

㊧ 各小委員会の報告書原案(訳註)

(訳註) No. 11 の文書には、ペンでの書きこみや削除などがかなりたくさんあるが、ここでは、タイプされたところを本文として訳出し、ペンで修正された箇所や削除された箇所は《 》でかこみ、他は＊、＊＊、↑などの記号を附し、註の形で示すこととした。このペン書きの部分は、エラマン嬢の起草した議事要録案に、ラウエルまたは他の係官が加筆したもので、正式の要録としては、この加筆後のものが残ったものと推測される。

〔解 説〕

(1) No. 11 の文書は、総司令部案の起草作業が始められてから、その最終的検討を了えるまでの間における、起草のための会議の要録と起草された担当別の試案とを内容とするものである。この起草の進められた過程については、第2部第1編第4章Ⅰの一、Ⅱ、Ⅲの——五を参照されたい。

まず、起草のための会議の要録としては、三種のものが含まれている。

その1は、予備的粗案に関する会議の要録とされているものであって、運営委員会のメンバーその他の起草関係者が会合し、起草の心得ないし要領について話し合うとともに、草案に盛られる諸般の事項にわたって意見を交した会議の要録である。Aの記録がそれである。

その2は、担当の小委員会の起草した第1次試案——「人権」の章にあってはさらに第2次試案(Gの解説参照)——について、運営委員会とその小委員会のメンバーが集まって検討を加えた会議の要録である。もっとも「地方自治」の章にあっては、担当の小委員会の第1次試案が全面的に不適当とされ、運営委員会の手によって新しく書きかえられたところから、その書きかえのために開かれた運営委員会の会議の要約がフェイルされている。BからHまでのなかに含まれる記録がそれである。なお、「前文」は、運営委員会のメンバーであるハッシー中佐によって起草されたのであるが、運営委員会で検討されたものとみられるし、また「戦争放棄」の条文は、運営委員会のメンバーの一人によって起草されたものとみて間違いのないよう

あるが、これも運営委員会によって検討されたものとみられる。しかし、これらの運営委員会の会議の要録は、含まれていない。

その3は、右の検討の結果に基いてそれぞれの担当があらためて起草した、第2次試案——「人権」の章にあっては第3次試案ともいうべき案——をとりまとめて一応の成案が作られ、最高司令官にも提出された後に、この成案について、運営委員会が最終的に検討を加えた会議の要録である。Jの記録がそれである。この会議では、上記成案のほか、ハッシー中佐の起草した前文の追加修正案が検討され、また、運営委員会によって書きかえられた「地方自治」の章もこの最終的な検討で対象とされたようである。

以上の3種のうち、当然、その2のものが、これらの会議の要録の大部分を占めているわけである。

次に、起草された担当別の諸試案としては、担当の小委員会が運営委員会との合同会議における検討の結果に基いてあらためて作成した第2次試案が大部分であり、「人権」の章については、第2次試案に手書きで修正を加える等の形であらわれている第3次試案ともいうべきものもみられる。「地方自治」の章は、運営委員会の手によって書きかえられた第2次試案ではなくて、担当の小委員会によって起草された第1次試案が入っている。「前文」と「戦争放棄」の条文の案も含まれているが、これらは、起草に当たった者の案を運営委員会で検討したものではないとみられるのであって、第2次試案というべきもののように思われる。BからIまでのなかにこれらの案がみられる。

以上からわかるように、各小委員会等によって起草された第1次試案は、「地方自治」の章のほかは含まれていないといえるのであって、第1次試案について検討を加えた会議の要録にみられる限度において、そのおよその内容がうかがうことができるにとどまる。

前記の第2次試案をとりまとめて作られた一応の成案は掲げられていないが、これは、「地方自治」の章を未完成とする等、十分な内容のものではなかったようである。また、これについて運営委員会が最終的な検討を加えた結果到達した案は、No. 14 に掲げられている総司令部案そのものといってよい程のものとみられるが、総司令部案とされるまでの間に、極めてわずかながら、なお修正が施されているようである。

(2) ラウエルのファイルでは、まず、会議の要録がひとまとめにされ、そのあとに、試案がまたひとまとめにしてファイルされているが、ここでは便宜上、起草を担当した小委員会別に、関係の会議の要録と試案とを一緒に組み合わせて掲げることにした。そして、小委員会ごとに、それぞれの会議が最初に開かれた日の順序に従って A, B, C……という表示をつけ、それぞれに属する文書の順に A₁, A₂……

というように番号をふっておくこととした。読者の便宜を考えてこのようなていさいで掲載するが、内容的になんらの変更を加えているものでないことは、いうまでもない。

(3) 総司令部案が起草される間における検討や論議については、「日本の政治的再編成」に、そのポイントのあらましが記されているにとどまり、その間に作成された試案については伝えられることがなかったのであるが、No. 11 の文書は、これらをはじめ明かにするものである。もっとも、第1次試案の原文が、「地方自治」の章のほかは含まれていないこと、担当の小委員会が第1次試案を起草する際の論議の記録や、運営委員会のメンバーが起草した第1次試案について加えたと思われる運営委員会の検討の記録がみられないこと——これらの会議については記録というべき程のものは作られなかったとみることができよう——、また、ファイルされている会議の記録も要領にとどまっていることなどのために、明白を欠く点が残されているわけであり、「戦争放棄」の条文や「前文」について特にその感が深いのである。しかし、総司令部案が、およそどのような原案から出発し、どのような論議と修正を経て確定されるに至ったものであるかは、これによってほぼ明らかになったと言ってよいのであって、この文書は、総司令部案、ひいてそれが基礎となっている日本国憲法を理解する上において、不可欠のものであるといえるであろう。

(4) なお訳出にあたっては、日本国憲法の英訳文ないし総司令部案 (No. 14) と同文のところは、日本語でもなるべく同じ言葉を用いるようにした。

[No. 11A₁]

[TOP] SECRET

Memorandum for the Records concerning Conference on preliminary rough draft of new Constitution

[Summary: Report on Meeting of the Government Section.]

5 Feb. 1946

Present: Col Kades, Lt Col Hays, Comdr Swope, Lt Col Rowell, Capt Rizzo, Lt Hauge, Mr. Peake, Miss Norman, Miss Ellerman.

omit everything in brackets

Purpose: To determine fundamental principles before meeting with Japanese Committee to discuss its drafts.

[1. The Use of Japanese Terminology:

It was agreed that Japanese terminology and forms should be used wherever possible in the Government Section's draft of the Constitution. However, in all instances where our meaning is better clarified by the use of American phraseology the Japanese form must be discarded and the American wording used.]

[2.] Problem of a Bicameral vs. Unicameral Legislature:

The conclusion was reached that a number of considerations made it preferable to propose a unicameral rather than a bicameral legislature. There is nothing in Japanese political development to particularly recommend the bicameral system, and General MacArthur has expressed a preference for the unicameral system for

(No. 11 A₁)

1946 年 2 月 5 日《民政局会合の議事要録*》

出席者 ケイディス大佐、ヘイズ中佐、スウォープ海軍中佐、ラウエル中佐、リゾー大尉、ホージ海軍中尉、ピーク氏、ノーマン嬢、エラマン嬢**†

* 削除された部分の代わりに、「〔2月5日の〕新しい憲法の予備的草案に関する会議の記録のための覚え書き」と手書きされている。

** このあと、「目的：日本側の草案を踏襲するため日本側の委員会と会合を開く前に基本方針を決定すること」との書きこみがある。

† 欄外に、「角カッコでくくられたところはすべて削除せよ」とある。（ここでは、訳者の挿入句と区別するため《 》でかこんだ。）

《1 日本流の術語の使用

民政局の憲法草案に当たっては、できる限り日本流の術語と形式を用いることに意見が一致した。しかしながら、アメリカ式の文旨を用いた方がわれわれの意図するところがより明らかになるという場合には、日本式の形式をすててアメリカ式の用語を用いるべきだとされた。》

《2*》 二院制か一院制かという問題

いろいろな点を考慮した結果、二院制よりも一院制を提案した方がよいとの結論に達した。日本における政治の発達をみても、そこには特に二院制をよしとすべき点は見当たらない。またマッカーサー元帥も日本には一院制の方がよいのではないかという意見を述べられている。簡明という点からも、一院制の方がよい。二院制をとるとすれば、国民の代表選出について2つの形態を用いるということになり、どちらの院に「不信任決議」をなす権能を与えるかという、難しい問題も生じる。ケイディス大佐は、この点はわれわれにとって取引きの種として役に立つことがあるかもしれぬと述べた。われわれが一院制を提示し日本側がその採用に強く反対したときには、この点について譲歩することによって、もっと重要な点を頑張ることができようというのである。

Japan. Simplicity recommends the unicameral legislature as well; if the bicameral system is established it involves the use of two forms of representation, and the difficult problem of deciding to which House the 'vote of no confidence' will belong. Colonel Kades suggested that this issue might give us an effective bargaining lever. If we propose the unicameral legislature and the Japanese strongly oppose its adoption, we might well compromise on this issue in order to strengthen our position in insisting upon a more important issue.

[3.] The Power of the Supreme Court:

The delimitation of the Supreme Court's power of review was discussed. [Colonel Kades felt that SWNCC 228 limited us to granting only a temporary power of veto to the Supreme Court.] Commander Hussey stated that [this limitation applied only to the Supreme Court's legislative veto and that] we are warranted in giving the Supreme Court absolute power of review over questions of Constitutional interpretation.

[4.] The Power of the Executive.

Colonel Kades suggested that in strengthening the legislative and judicial branches of the Japanese Government, the executive branch had been stripped of all real power. If the legislative body voted 'no confidence' the Cabinet would be forced to resign, and a kind of executive vacuum would result. Commander Hussey and Mr. Peake offered that even if the 'Government' resigned and [/or] appealed to the electorate, an Interim Cabinet would continue to exercise residual power during the General Election period and until the new Cabinet (or the old Cabinet, if returned) took office. During this interim period the ordinary house-keeping functions of Government would continue, existing obligations would be paid out of authorized

- * この数字はペンで抹消されている。恐らくは、「1」が削除されることになったので、順序を繰り上げよという意味と思われる。同様に「3」以下の数字もペンで抹消されている。

《3》 最高裁判所の権能

最高裁判所の違憲立法審査権の限界をどのように定めるかが論議された。《ケイディス大佐は、SWNCC—228(訳註1) からいって、われわれは最高裁判所に暫定的拒否権を与える以上のことはなしえないものと思う、とした。》ハッシー海軍中佐は、《SWNCC—228 による制限は最高裁判所による立法的拒否権の行使(訳註2) についての制限であるに留まり、》われわれは憲法の解釈の問題について最高裁判所に完全な審査権を与えることができると述べた。

(訳註1) 本書413頁以下に参考資料1として掲げられている。

ケイディスの発言は、この文書のうち「問題点に対する考察」の部の「9」の中の、「国民を代表する立法府の地位は、……立法府の承認する立法措置——憲法改正を含む——に関しては、政府の他のいかなる機関も、暫定的拒否権しか認めないことにより、一段と強化されるであろう」(433頁) という個所に関連する。

(訳註2) 最高裁判所が具体的な争訟をまたずに、違憲立法審査権を行使する場合を指す。

《4》 行政府の長(訳註)の権能

ケイディス大佐は、日本の政府の中で立法府と司法部を強化することによって、行政府は実権を奪われたという意見を述べた。立法府が「不信任」決議をすれば、内閣は総辞職せねばならなくなり、そこに行政の空白が生ずるであろう、としたのである。ハッシー海軍中佐とピーク氏は、たとえ「政府」が総辞職し*、選挙民の審判を仰いでも、総選挙までの期間および新内閣が政権につくか旧内閣が政権に復帰するまでは、暫定内閣が権限を行使することになろうと述べた。この期間中も政府の経常的活動は継続し、既存の債務はすでに承認された歳出予算から支払われるが、新しい事業は始められず、新たな財政負担はなされない。〔総辞職後〕90日以内に新しい政府を組織することは可能ではなくであり、なんらかの理由でそれが不可能なときでも、国会は開会されているであろう、としたのである。

- * この接続詞は最初“and/or”となっていたのが、ペンで“/or”の部分が削られている。

(訳註) 次段の発言からもうかがえるように、ここで行政府の長(The Executive)というのは、天皇またはそれに代るべき存在の意である。

appropriations but no new enterprises could be initiated and no new budgetary commitments [*sic*] made. It should be possible to form a new Government within a ninety day period; even if, for any reason, this was not practicable, the Diet would be in session.

Mr. Peake raised the question of whether certain powers of the executive should be written into the Constitution. For example, should it be specified that the Executive announce the appointment of the Prime Minister? Will the Executive affix the seal to all laws and promulgate them in his name? Colonel Kades stated that these relatively unimportant powers should not be specified. If they are written into the Constitution, future changes in procedure can be made only by the formal amendment of the Constitution. Commander Hussey pointed out that if it is clearly established that the Emperor or the Executive acts only on the advice of, and with the approval of the Cabinet, which is responsible to the legislature, the affixing of the state seal becomes little more than ceremonial procedure.

[5.] Budgetary Control:

Colonel Kades does not believe that detailed budgetary controls need be written into the Constitution. An unequivocal statement that no budget can become effective without express approval of the legislative body should be adequate. *Insert Rider A* [, No. 11A₂].

[6.] The Cabinet:

The processes by which the Prime Minister and the Cabinet are to be selected will automatically solve themselves, and need not be specified in the Constitution. The likely solution is that the House or Diet will appoint the Prime Minister from the majority party, or, if there is no clear majority party, the Prime Minister will be a coalition choice. The Prime Minister, in turn, will select his Cabinet

ピーク氏は、行政府の長の権能中若干のものを憲法に記すべきではなかろうかという問題を提起した。例えば、内閣総理大臣の任命は行政府の長が公表する旨を定めるとか、すべての法律に行政府の長が国璽を捺し、自らの名において公布するものとすべきではなかろうか、というのである。ケイディス大佐は、こういう比較的重要でない権能を特に挙げるべきではないと述べた。もし憲法にこれらの事項を書き込むと、将来この点の手續を変更しようとする憲法改正という形をとらねばならなくなるとしたのである。ハッシー海軍中佐は、天皇または行政府の長が立法院に対し責任を負う内閣の助言と承認のもとのみ行為しうる旨を明定すれば、国璽を捺すということは、儀礼的な手續以外の何ものでもなくなると指摘した。

《5》 予算の面からの統制

ケイディス大佐は、予算の面からの〔行政府に対する〕統制についての詳細を憲法に書く必要はないと考えた。予算は、立法部の明示の承認がない限りその効力を生じないと明確に規定すれば十分であるとしたのである*。

* 次の2月6日の会合の記録中の「5」、追加Aと記されたところをこの後に挿入せよとの指示がある。

《6》 内 閣

内閣総理大臣および閣僚が選ばれる過程は、自ずと決まらるだろうから、憲法で定める必要はない。恐らく衆議院か国会か(訳註)が、多数党から内閣総理大臣を選ぶ——はっきりした多数党がなければ〔多数を占めるだけの〕党の連立に基づいて選ぶ——という解決がなされるであろう。そしてこの内閣総理大臣が、多数党または連立して与党を形成しているいくつかの党の中から閣僚を選び、衆議院ないし国会の承認を求めることになるだろう。

(訳註) 原文は“the House or Diet”となっているが、ここでの“House”が衆議院という意味か、一院制の国会を指すために、“House”あるいは“Diet”と呼ばれるものという意味で用いられたのかは、はっきりしないが、一応こう訳しておいた。

《7》〔憲法に列挙された以外の〕残余の権能(訳註 1)

リゾー大尉は、権力の最終の淵源をどのように規定するかという問題を提起した。ケイディス大佐は、明示的に司法部または執行部もしくは行政府に与えられていない権限は、立法院に存すると述べた。国民を代表し、選挙民に直接責任を負う機関

from either the majority party or a coalition of parties and submit his list to the House or Diet for approval.

[7.] Residual Power:

Captain Rizzo brought up the problem of our formalization of the final source of power. Colonel Kades said that all powers not explicitly delegated to the judicial, executive or administrative branches of the Government, resided in the legislative body. The supremacy of the representative body, immediately responsive to the electorate, must be emphasized in the Government Section's draft.

[No. 11A₂]

[TOP] SECRET

**[Summary Report on Meeting of the Government Section,
6 Feb. 1946.**

Present: Col Kades, Lt Col Hays, Comdr Hussey, Lt Comdr Malcolm, Ens Poole, Lt Nelson, Maj Tilton, Lt Esman, Lt Col Roest, Miss Stone, Lt Hauge, Lt Col Rowell, Mr Wildes, Miss Sirota, Capt Rizzo, Mr Keeney, *Miss Norman*, Mr Peake, Comdr Swope, Miss Ellerman.]

[1. Security:

The Staff was reminded again that no Japanese are to be admitted to the Government Section during the progress of this work. All papers relating to the work are to be locked in the safe overnight. Those officers who will attend the Narashi [*sic*] Dinner are cautioned that there is to be no political discussion of any kind.]

の優位ということが、民政局の草案の中で強調されねばならないとしたのである
(訳註 2)。

(訳註 1) 合衆国憲法第 10 修正中の、“The powers not delegated to the United States by the Constitution, nor prohibited by it to the states, are reserved to the states respectively, or to the people.” という文句が想起される。

(訳註 2) 「国会は、国権の最高機関」であるとする憲法 41 条参照。

[No. 11 A₂]

《1946 年 2 月 6 日 民政局会合の議事要録》

《出席者 ケイディス大佐、ヘイズ中佐、ハッシー海軍中佐、マルコム海軍少佐、ブル海軍少尉、ネルスン中尉、ティルトン少佐、エスマン中尉、ロウスト中佐、ストウン嬢、ホージ海軍中尉、ラウエル中佐、ワイルツ氏、シロタ嬢、リゾー大尉、キーニ氏、ノーマン嬢、ピーク氏、スウォープ海軍中佐、エラマン嬢》(訳註)

(訳註) この見出しが削除されているのは、2 月 5 日の分と合わせて一つの記録とする趣旨である。

《1 機密保持

この作業の進行中は、日本人は一人でも民政局に入れてはならないということについて、もう一度スタッフに注意するよう申し渡しがあった。この作業関係の書類は、夜間は一切金庫の中に入れておくように注意があった。ナラシ〔檜橋〕の晩餐会に出席する者は、どのような性質のものであれ政治問題を論議しないようとの注意があった。》

《2 時間の制限

小委員会の第 1 次試案は、明日〔2 月 7 日〕までに完成すべきだとされた。この試案は、原本 1 通、カーボン・コピー 3 通で、ダブル・スペースで打つものとされた。》

[2. Time Limit:

Sub-committee first drafts must be completed by tomorrow. These drafts will be in the form of one original, three carbons, double-spaced.]

Source of Ideas

[3.] Problem of [Psychological Credibility:]

Lt. Col. Roest stated that [the promulgation of a Government Section inspired Constitution as a strictly Japanese document poses the question of psychological credibility.] An obvious discrepancy exists between an ideal Constitution formed upon American political experience and thinking, and the actions and past expressions of the present Japanese Government.

Colonel Kades granted this discrepancy, but pointed out that no comparable gap exists between American political ideology and the best or most liberal Japanese constitutional thought.

[4.] Order of Presentation:

Colonel Kades stated that the Section defining the position of the Emperor should immediately follow the Preamble.

5. Budgetary Power:

The Executive will have no power of veto. Captain Rizzo questioned the advisability of this. If there is no executive vote, there is no effective hinderance to prevent the legislature from running wild in appropriations; it is conceivable that expensive boondoggling and pork-barrel projects might result.

Mr. Peake answered that once a Cabinet budget has been

《3*》 心理的信憑性の問題**

ロウスト中佐は次のように述べた。《民政局で考えた憲法を、完全に日本側の手になる文書として公表することは、心理的信憑性の点で問題が生ずる。》というのは、アメリカの政治の経験と思考方法に基づいて作られた理想的な憲法と、現在の日本政府の行動や過去における言明との間には、明白な不一致があるからである、と。

* この要録と前日の要録を一まとめにして番号をふるようにとの趣旨と思われる。

** 「発想の出所の問題」と訂正されている。

ケイディス大佐は、このような不一致の存在を認めたが、アメリカの政治のイデオロギーと、日本の憲法思想中の最良ないし最もリベラルなものとの間には〔現在の日本政府の考えとの間の不一致と〕同じようなギャップは存在しないと指摘した。

《4》 配列の順序

ケイディス大佐は、天皇の地位を規定する条項は、前文のすぐ後に来るべきだと発言した。

5 予算に関する権能(訳註)

行政府は〔予算につき〕拒否権をもつべきではないこと。リゾー大尉は、この立場が望ましいかどうかは問題であるとした。行政府に拒否権がないとすると、立法府がやたらに大きな支出を認めるということを効果的に防ぐ方法がなく、金のかかる計画が、気前よく、情実に基づいて、立てられるということが考えられるとしたのである。

(訳註) 前記のように、この「5」の項の最後までが、追加Aとして2月5日の議事要録の末尾に追加される旨の指定がある。

これに対しピーク氏は、次のように答えた。すなわち、内閣の予算案が国会に提出されその承認を受けた後は、国会は歳出予算を増額することはできない。立法府は、承認された予算の範囲内において資金を操作しうるととどまる。内閣は年年の予算について責任を負うのであり、その承認しないような予算の操作がなされたときには、恐らくは、それに対して依然責任をとるよりは総辞職するものと思われる

Rider A

presented to the Diet and approved, the Diet cannot increase the appropriations. The legislature can manipulate funds only within the limits of the approved budget. The Cabinet assumes responsibility for the annual budget, and presumably the Cabinet would resign rather than continue to take responsibility for budgetary manipulations of which it did not approve. Commander Swope added, on the analogy of Puerto Rican experience, that the Executive has the practical power of refusing to act upon an appropriations bill of which he disapproves. Colonel Kades emphasized once again that the Diet has all powers not explicitly prohibited to it by the Constitution.

[6. Conformity with SWNCC 228:

SWNCC 228 must be used as a control document. Each Subcommittee Chief is responsible for checking his committee's proposals for conformity.]

[No. 11 B₁]

Meeting of the Steering Committee with Committee on The Emperor (original draft), Wednesday, 6th February 1946.

In the initial discussion of the Chapter on the Emperor, the Steering Committee consistently pressed for a strict delimitation of all powers of the Emperor, and the absolute clarification of his merely decorative role. The following points were discussed:

1. The first article, defining sovereignty [*sic*] was ordered struck out. In the Preamble sovereignty [*sic*]^{is} [was] placed in the people and

(訳註) としたのである。さらにスウォウプ海軍中佐は、プエルト・リコの経験から推して、実際上は、行政府はその承認しない歳出予算に基づいた措置をとることを拒否する権能をもつものであると述べた。ケイディス大佐は、国会は憲法の明文で禁じられていない限り一切の権能をもつものである旨を、ふたたび強調した。

(訳註) この文章の途中でタイプの紙が次に移るため、「次頁へ続く」旨の書きこみがある。

《6 SWNCC—228 に従うこと

SWNCC—228 は、拘束力のある文書として取り扱われるべきである。各小委員会の長は、その小委員会の提案がこの文書に矛盾しないかどうかをチェックする責任を負うものとする。》

〔解 説〕

A₁, A₂ は、手書きでなおされた A₁ の表題にみられるように、予備的粗案に関する会議の要録とされるものである。会議は、運営委員会のメンバーその他の起草関係者によって2日にわたって開かれている。最初の日の会議のものが A₁ である。この会議では、運営委員会のほかは「立法権」、「行政権」、「司法権」および「財政」を担当する小委員会のメンバーだけが出席し、起草の要領にわたることもふれられているが、主としてこれらの担当事項に関することがあげられている。翌日の会議のものが A₂ で、この会議では運営委員会のメンバーのほか起草関係者のほとんど全員が参加し、内容にわたる点もあるが、主として起草の心得ないし要領に関することがとりあげられ、第1次試案を完成すべき日限等もとりにきめられている。A₁, A₂ の関係はこのようなものであるが、それぞれに手書きで加えられた指示によって、合わせて一つの記録とするとされている。

needs no further amplification. The Steering Committee took exception to the use of the term "reign" in defining the role of the Emperor. Col. Rowell pointed out that in Japanese usage "reign" carries the connotation of "govern" as well. The text was amended to read "The Emperor shall be the symbol of the State and the Unity of the People. . . ."

2. Colonel Kades objected to the excess of initiative [*sic*] power granted to the Emperor in Article V (definition of the duties of the Emperor). The Steering Committee recommended that this Article include a covering or restrictive clause explicitly stating that the Emperor performs certain state functions only on the advice and with the consent of the Cabinet.

3. The clause giving the Emperor the right to "confirm the judgments of Courts of Law, including the Diet when sitting as a court" was ordered struck out. This clause permits invasion of the independence of the Court, and might be interpreted to mean that all judicial decisions must be confirmed by the Emperor. Commander Hussey emphasized the necessity of establishing a Constitutional Court independent of the legislative and executive branches.

4. The Steering Committee protested the authorization of four Imperial officers (two Privy Ministers, a Lord Keeper of the Privy Seal, and a Lord Chamberlain) in Article VI. Colonel Kades objected that this legitimized extra-constitutional officials who were responsible to the Emperor rather than to the Diet, or to the people and moreover, falsely exalted officials whose duties, under a liberal Constitution, could be little more than clerical. Col. Rowell pointed out that this obligated the Diet to pass a budget to support them. Ensign Poole defended the clause as a strict limitation upon the personal officers of the Emperor and thus a constitutional check

[No. 11 B₁]

運営委員会と天皇〔その他〕に関する小委員会
との会合

1946 年 2 月 6 日 水曜日

天皇の章についての論議の冒頭で、運営委員会は、天皇の有する一切の権限を嚴重に制限しておくこと、および天皇は装飾的機能のみを有する旨を疑いの余地のないほど明白にしておくことを、一貫して強調した。その上で次の点について論議がなされた。

1. 主権の所在を定める最初の条文の削除が命ぜられた。前文の中で主権は国民に存するとされており、それ以上ふえんする必要はないからである。運営委員会は、天皇の役割を規定する際に“reign”（「君臨する」）という文言を用いることに異議を唱えた。ラウエル中佐は、日本の用語法では「君臨する」という言葉は「統治する」（“govern”）という意味をも含むものである旨を指摘した。そこで〔小委員会の〕案文は、「天皇は、日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴であつて……」というように改められた。

2. ケイディス大佐は、（天皇の職務を規定する）第5条〔No. 11 B₂ 中の4番目の条文にあたると思われる〕の中で天皇が自らなしうるとされている権限が多すぎることに反対した。運営委員会は、この条文に、天皇は、内閣の助言と同意のもとにおいてのみ、一定の国の職務をなしうる旨を明文で定めた包括的条項ないし制限的条項を追加するのがよいとの意見を述べた。

3. 天皇に「裁判所——国会が裁判所の役割をする場合を含む（訳註1）——の判決を確認する」権限を与えている条項は、削除を命ぜられた。このような条項は裁判所の独立の侵害を許すものであり、かつ、すべての判決が天皇によって確認されねばならぬ趣旨に解されるおそれがある。ハッシー海軍中佐は、立法院および行政府から独立した、憲法の解釈にあたる裁判所（a Constitutional Court）（訳註2）を樹立する必要性を強調した。

upon any further building up or expansion of the Imperial Household Staff. The Steering Committee unanimously agreed that this clause over-emphasised the importance of the Imperial Household and ordered it omitted from the final draft of the Chapter.

5. The Steering Committee objected to the article making it mandatory for the Budget to include appropriations for Throne expenditures. Provisions for Throne expenditures are included in the Chapter on Finance. Emphasis should be given, rather, in the Chapter on the Emperor, to the complete powerlessness of the Throne either to receive grants or funds or to make expenditures without prior authorization of the Diet.

Miscellaneous Section

1. Amendments

There was a sharp cleavage of opinion over the amendment provision as originally written by Ensign Poole and Captain Nelson. The Steering Committee objected to the heavy restrictions placed upon the people's right of amendment, —that all amendments are to be prohibited until 1955, that no amendments can be initiated unless proposed by a 2/3 vote of the Diet, or ratified by less than a 3/4 vote of the Diet. Captain Nelson and Ensign Poole justified these restraints on the premise that the Japanese people are not ready for a democracy, and that we are caught in the uncomfortable position of writing a liberal Constitution for a people who still think mystically. Therefore the ten years' ban on amendments will prevent the Japanese from losing their newly-acquired democracy while they are in process of learning the techniques of self-government. After 1955 an extraordinary session of the Diet can be convened; and every ten years thereafter, to consider constitutional amendment. The relatively high 2/3 and 3/4 Diet vote requirements for proposal

(訳註 1) 総司令部案 73 条参照。

(訳註 2) 「立法府および行政府から独立の」とあるだけで、通常裁判所とは別個のとはいいないところからいって、また後述の司法権の部での論議に照して、ここで “a Constitutional Court” というのは、ドイツ流の憲法裁判所ではないと考えられる。

4. 運営委員会は、第 6 条が、4 名の宮内官——2 名の内大臣、1 名の国璽尚書、および宮内大臣——を置くことを認めているのに異議を述べた。ケイディス大佐は、この条文は、国会や国民に対してではなく天皇に対して責任を負う非立憲的な官吏の存在を正当化するのみならず、自由主義的な憲法のもとでは事務官的な任務以上の任務をもつことがまずありえない官吏を高い地位に置く、という誤りを犯しているとして、反対した。ラウエル中佐は、この条文があると、国会はこれらの官吏を養うための予算を承認する義務を負うことになる」と指摘した。ブール海軍少尉は、この条項は、直接天皇のもとにある官吏の数を厳しく制限するものであって、将来これ以上に宮内官が創設ないし拡充されることに対する憲法上の制約を設けるものであるとして、この条項を弁護した。運営委員会は、全員一致で、この条項は宮中の重要性を強調しすぎており、この章の最終案では削除すべきであると命じた。

5. 運営委員会は、予算の中で皇位〔＝皇室〕の費用に対する支出を認めることを義務的とする条文に反対した。皇位の費用に関する規定は、財政に関する章に置かれる。天皇に関する章では、むしろ、国会の事前の議決がない限り、皇位は金銭もしくは財産を受けまたは支出をする権限を全く有しない旨が、強調されるべきであるとされた。

その他もろもろの条項

1. 改 正

ブール海軍少尉とネルスン中尉〔原文に Captain とあるのは誤記と思われる〕の起草した憲法改正に関する規定については、意見が鋭く分かれた。運営委員会は、国民の改正権について厳重な制限が課せられていること——1955 年までは改正を一切許さぬこと、および憲法改正については、国会の 3 分の 2 以上の多数による提案がなければ発議されず、国会の 4 分の 3 以上の多数をえねば承認されないこと——に反対した。ネルスン中尉とブール海軍少尉は、次のような理由で、改正権に対するこのような制限は妥当なものであるとした。すなわち、日本国民にはま

and ratification make it impossible for the political whim of a mere majority to change the Constitution.

The Steering Committee made both theoretical and practical objections to these protective restrictions. The writing of a liberal constitution must be premised upon a responsible electorate and no one generation has the right to delimit another generation's freedom to amend its Constitution. A Constitution should be not only a reasonably permanent document but a flexible one as well, with a simple rather than complicated amendment procedure. Col. Kades recommended that the provision for mandatory review every ten years be omitted. Commander Hussey recommended that amendments be initiated by the Diet, thru a concurring vote of two-thirds of all its members and be ratified by an affirmative vote of a majority of the electorate.

2. Treaty-Making Powers:

The Steering Committee decided that the Article on Treaty Making Powers be incorporated in the Chapter on the Executive. In redrafting the article the Steering Committee broke on the issue of whether international agreements of all kinds must be submitted to the Diet for ratification. Col. Kades thought not. The making of international agreements is within the province of the Executive, and sufficient check to the executive power is provided by requiring that all international agreements and conventions needing enabling power must go to the Diet for ratification.

Colonel Rowell disagreed. Today international agreements are so all-embracing in their effects on the well-being and lives of the people that final control over all treaty making powers must be placed in the Diet. When it likes, the Diet can give the Cabinet treaty making powers on specific issues, i.e. in concluding postal

だ民主主義運用の用意ができていない。また、われわれは、今なお神がかり的な物の考え方をする国民のために自由主義的な憲法を起草するという、坐りごちの悪い立場にある。従って、改正を 10 年間禁止することにすれば、これによって、日本国民が新たに獲得した民主主義を自治の技術の修業中に失ってしまうことを、防ぎうる。そして、1955 年より後になれば、国会の特別会を召集して憲法改正について検討することができる。このような国会の特別会は、その後も 10 年ごとに開かれる。憲法改正の提案と承認に 3 分の 2、4 分の 3 というかなり高い率の賛成を要求していることは、単に多数派だというだけの勢力の政治的気まぐれによって憲法の変更がなされるということをし、不可能にするものである、と。

運営委員会は、このように憲法を保護するために〔改正権に〕制限を置くということに、理論と実際の両面から、次のように反論した。自由主義的な憲法の起草は、責任感のある選挙民を前提にせねばならず、また、どの世代にせよ、一つの世代に次の世代が憲法を改正する自由を制約する権利があるということはない。憲法は、相当な永続性をもつ文書でなければならぬとともに、弾力性をもつ文書でもなければならず、その改正手続は、複雑なものでなく、簡明なものでなければならない、としたのである。ケイディス大佐は、10 年ごとに憲法を再検討しなければならぬという規定は削除したほうがよいとの意見を述べた。ハッシー海軍中佐は、憲法改正は国会が総議員の 3 分の 2 以上の賛成をえて発議し、選挙民の過半数以上の賛成によって承認されるものとしてはどうか、との意見を述べた。

2. 条約締結権

運営委員会は、条約締結権に関する条文は、行政府に関する章に入れる旨を決定した。この条文〔の小委員会原案〕を書き直すに当たって、運営委員会は、あらゆる種類の国際協定に国会の承認を要するものとすべきか否かについて、意見が分かれた。ケイディス大佐は、その要なしと考えた。国際協定の締結は、行政権の領域に属することであり、行政権に対する抑制は、その実施により法の変更を来すような国際協定および国際協約についてはすべて国会の承認を求めねばならぬとされていることで、十分であるとした。

ラウエル中佐は、これに反対して、次のように述べた。今日、国民の福祉と生活に対する国際協定の影響は非常に広汎なものがあるから、一切の条約締結権に対する最終的コントロールは、国会がこれを有すべきである。国会は、もし欲すれば、

conventions or narcotic agreements, by passing a bill to that effect. But it should be clearly established in the Constitution that the Cabinet shall conclude all treaties, international conventions and agreements with the consent of Diet, either by prior authorization or subsequent ratification.

In conclusion, Commander Swope pointed out that the basic principle in the drafting of this Constitution has been the strengthening of the legislative over the Executive branch of government.

3. Impeachment:

The original draft of this article provided that all officers of the State shall be removed from office upon impeachment for and conviction of treason, bribery, or any high crime or misdemeanor. The Steering Committee recommended that the article on impeachment be omitted and the use of impeachment be restricted to removal of members of the judiciary. Impeachment, as a general technique for the dismissal of public officials is cumbersome and time-consuming, and would necessitate the Diet sitting as a Court of Impeachment every time a charge was made against a public official. The Prime Minister can be removed from office by a vote of non-confidence, he can remove his individual ministers at will, civil servants can be removed, the Diet can be permitted to make its own rules for the removal of its members, and all other elected officials can be recalled. A provision should be added to the Chapter on Local Government for the forfeiture of office when a local official is convicted of a crime.

4. Treason:

In the first discussion of this article it was decided to amend the draft in order to give protection ^{to} ~~for~~ non-nationals. Col. Rowell

法律を制定して、郵便条約や麻薬についての国際協定というような個々の問題についての条約を締結する権限を内閣に与えることができる。しかし、内閣は、一切の条約、国際協約および国際協定を、事前の授權または事後の承認により、国会の同意をえて締結すべきである旨を、憲法の中で明らかに定めておくべきである、と。

スウォープ海軍中佐は、結論的に、この憲法起草の基本原理は、行政府との関係で立法府を強化することにあると指摘した。

3. 弾 劾

〔小委員会の〕原案では、この条文は、すべての国の官吏は、叛逆、収賄その他重大な犯罪または軽罪(訳註)を理由に弾劾の訴追を受け、有罪の判決を受けたときには、罷免される旨を規定していた。運営委員会は、弾劾に関する条文を削除し、弾劾の制度を設けるのは司法部のメンバーの罷免に限るのがよいという意見を述べた。公務員の罷免のための一般的なテクニックとしては、弾劾は面倒で時間がかかり、公務員に対し告発がなされるごとに、国会が弾劾裁裁所として審理に当たる必要が生ずることになる。〔それよりも〕不信任決議によって内閣総理大臣を罷免することができ、内閣総理大臣は自由に各国務大臣を罷免することができ、公務員の罷免も可能であり、また、国会は議員の除名に関し自ら規則を設けうるものとすることができ、公選によるその他の公務員はリコールによって罷免されうるとするのがよい、としたのである。〔また〕地方自治の章に、有罪判決を受けた地方公務員はその地位を失う旨の規定を、追加すべきであるとしたのである。

(訳註) high crime or misdemeanor——合衆国憲法第2編4節(弾劾に関する規定)の文言を承けている。

4. 叛 逆 罪

この条項についての論議の最初の部分で、原案を修正して、日本国民以外の者を保護するための規定を設けることが、決定された。ラウエルは、この憲法によって樹立された国家に忠誠を誓った者〔＝国民〕でない限り、叛逆罪を犯すということはいかなる旨を指摘した。〔一方〕権利章典は、日本の政府を支持すると否にかかわらず、日本に在るすべての人に対し、保護を与うべきであるとした。ハッシー海軍中佐は、「日本国民でない者は何人も、叛逆罪につき有罪判決を受けることはない」旨の規定を、追加すべきだとした。

pointed out that an individual cannot commit treason unless he has given allegiance to the State established by the Constitution. The Bill of Rights should give protection to everyone in Japan, whether or not he supports the Government established. Commander Hussey suggested that the statement be added "no person not a Japanese national shall be convicted of the crime of treason."

5. Supreme Law of the Land:

Colonel Kades objected to the original draft of the first two articles as lacking positive force; it is not sufficient to state, merely, that all laws and governmental acts shall be subject to the Constitution. The article should read, rather, that no Imperial Rescript nor any other law can exist outside of the Constitution.

The Steering Committee discarded the oath clause. The provision binding the Emperor and other public officials to acceptance of the Constitution by oath, premises an authority higher than the Constitution. Further, an oath requirement in a Japanese Constitution is little more than an importation of an Anglo-Saxon procedure.

6. Ratification:

The article providing for ratification by a concurring vote of two-thirds of the members of the Diet, was amended to read "This constitution shall be established when ratified by the Diet by a roll-call vote of two-thirds of the members present", on the theory that very few members of the Diet would dare to vote against ratification if it involved giving a negative vote in a public session of the Diet.

7. At the conclusion of the discussion on The Supreme Law, Captain Nelson offered a minority report. He stated that someplace in the Constitution, probably in the Preamble or the Supreme Law,

5. 最高法規

ケイデイス大佐は、最初の2つの条文の原案に対して、実定法的な効力のない規定だとして、反対した。単に、すべての法律および国務に関する行為は憲法に従わなければならないと記しただけでは、不十分である。むしろこの条文は、詔勅その他で、憲法の外にあって法としての存在を認められるものが、あってはならないとすべきであるとしたのである。

運営委員会は、宣誓に関する条項を削除した。かかる規定によって、天皇その他の公務員に対し、宣誓という方法で憲法を受け容れることを要求するのは、憲法よりも上にある権威の存在を前提とするものである。さらに、日本の憲法の中に宣誓を要求する条文を置くことは、アングロ・サクソンのやり方を輸入するだけのことにすぎないといってよいとしたのである。

6. 〔この憲法の〕承認

〔この憲法は、〕国会の各院の3分の2以上の賛成によって承認されるとの条項は、「この憲法は、国会で記名投票により出席議員の3分の2以上の賛成によって承認された時に成立する」というように改められた。というのは、国会の公開の議場で反対票を投じなければならないということになれば、それでもあえて承認反対の投票をする議員はあまりいないであろう、と思われるからである。

7. 最高法規についての議論の最後に、ネルスン中尉は、一つの少数意見を出した。彼は、憲法のどこかで、恐らくは前文か最高法規〔の章〕に、この憲法は、その主権の基礎を、国民の意思のみならず普遍的な道德の諸原理に置いている旨を、述べておくべきであるとした。物理的な力のみならず道德の高潔が権威の源泉であることを、正面から謳うべきだとしたのである。

a statement must be made that this Constitution draws its sovereignty [*sic*] not only from the will of the people but from the principles of universal morality. A blunt statement must be made that rectitude as well as physical strength is the source of authority.

Colonel Kades protested that the establishment of a kind of universal church has no place in a national constitution. The validity of the Constitution stems from the Japanese people and not from any universal morality. Sovereignty [*sic*] is based upon strength, and every nation will rely upon force to defend its right to the exercise of sovereignty [*sic*].

Commander Hussey agreed with Captain Nelson. We have come to recognize, if rather uneasily, a superior law that governs the people of all nations. We are trying war criminals on the basis of that law.

Colonel Kades was not convinced. It was agreed, however, that Commander Hussey work out an acceptable formalization of this law of universal political morality.

[No. 11 B₂]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION.

The Committee on the Emperor and Miscellaneous Affairs submits

[No. 11 B₂]

ケイディス大佐は、国の憲法に、普遍的教会とでもいったようなたぐいのものを書き込むべきものではない、と反対した。憲法の効力は、日本国民に由来するのであり、どんなものであれ普遍的な道徳に由来するものではない。主権は、力に基礎を置くものであり、どの国も、その主権を行使する権利を擁護するには、力に頼らざるをえないとしたのである。

ハッシー海軍中佐は、ネルスン中尉と同意見であった。われわれは、すべての国の国民を支配する高次の法があることを、若干気がかりな点はあるとしても、認めるようになってきた。われわれは、こういう高次の法に基づいて戦争犯罪人の裁判を行なっているのである、と彼は述べた。

ケイディス大佐は、納得しなかった。しかし、ハッシー海軍中佐が、普遍的な政治道徳の法則を満足すべき形で起草するという作業に当たることには、意見が一致した。

[No. 11 B₂]

民政局長のためのメモ〔天皇の章等についての
小委員会案〕

天皇およびその他もろもろの事項について的小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

the following report:

CHAPTER _____

THE EMPEROR

Article An Imperial Throne shall be the symbol of the State and of the Unity of the People, and an Emperor shall be the symbolic personification thereof, deriving his position from the sovereign will of the People, and from no other source.

Article Succession to the Imperial Throne shall be dynastic and in accordance with such Imperial House Law as the Diet may enact.

Article The advice and consent of the Cabinet shall be required for all acts of the Emperor in matters of State, and the Cabinet shall be responsible therefor. The Emperor shall perform such state functions as are provided for in this Constitution. He shall have no governmental powers, nor shall he assume or be granted such powers. The Emperor may delegate his functions in such manner as may be provided by law.

When a regency is instituted in conformity with the provisions of such Imperial House Law as the Diet may enact, the duties of the Emperor shall be performed by the Regent in the name of the Emperor; and the limitations on the functions of the Emperor contained herein shall apply with equal force to the Regent.

Article Acting only on the advice and with the consent of the Cabinet the Emperor, on behalf of the People, shall perform the following state functions:

Affix his official seal to and proclaim all laws enacted by

第 章 天 皇

第 条(訳註) 皇位は、日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴であつて、天皇は、皇位の象徴的体现者である。天皇の地位は、主権を有する国民の総意に基づくものであつて、それ以外の何ものに基づくものでもない。

(訳註) 現行第1条参照。

第 条(訳註) 皇位は、世襲のものであり、国会の制定する皇室典範に従って継承される。

(訳註) 現行第2条とほぼ同じ。

第 条(訳註 1) 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と同意(訳註 2)を必要とし、内閣が、その責任を負う。天皇は、この憲法の定める国の職務を行なうものとする。天皇は、政治に関する権限を持たないものとする。天皇は、政治に関する権限を手中に収めてはならない。また、このような権限を天皇に与えてはならない。天皇は、法律の定めるところにより、その職務の遂行を委任することができる。

国会の制定する皇室典範の定めるところに従つて摂政が置かれたときは、天皇の任務は、摂政が天皇の名において行なう。この憲法に定められた天皇の職務に対する制約は、摂政にも同じように適用される。

(訳註 1) 現行第3条ないし第5条参照。

(訳註 2) 現在の英訳文では“advice and approval”となっている。

第 条(訳註) 天皇は、内閣の助言と同意のもとにおいてのみ、国民のために、左の国の職務を行なう。

国会によって制定されたすべての法律、すべての政令、すべての憲法改正および条約その他すべての国際協定に、天皇の公印を捺し、これを公布すること。

国会を召集すること。

国会を解散し、総選挙の施行を公示すること。

第 条の規定に従い、内閣総理大臣を任命すること、およびその辞表を受理すること。

内閣総理大臣以外の国务大臣、大使および法律の定める官吏の任命または委嘱および辞任または解任を認証すること。

the Diet, all Cabinet ordinances, all amendments to this Constitution, and all treaties and international conventions;

Convoke sessions of the Diet;

Dissolve the Diet and proclaim general elections;

Appoint the Prime Minister in accordance with the provisions of Article _____, and accept his resignation;

Attest the appointment or commission and resignation or dismissal of other Ministers of State, Ambassadors and those other state officials whose appointment or commission and resignation or dismissal may by law be confirmed in this manner;

Attest grants of amnesty, pardons, commutation of punishment, reprieves and rehabilitation;

Award honors;

Receive Ambassadors and Ministers of Foreign States; and

Perform appropriate ceremonial functions.

Article No grants of money or other property shall be made to the Throne, and no expenditures shall be made by the Throne, unless authorized by the Diet.

ENABLEMENT

(To be included in Chapter _____, THE DIET).

Article The Diet shall enact all laws necessary and proper to carry into execution the provisions of this Constitution.

TREATY MAKING POWER

(To be included in Chapter _____, THE EXECUTIVE)

Article The Cabinet shall be empowered to conclude treaties and agreements and enter into international conventions,

大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除および復権を認証すること。

栄典を授与すること。

外国からの大公使を接受すること、並びに

〔天皇が行なうのが〕 適当な儀式を行なうこと。

〔訳註〕 現行の第6条、第7条参照。

第 条 国会の議決がない限り、皇位に対し金銭その他の財産を与え、または皇位が支出を行なうことはできない。

授 権

（「第 章 国会」に入れること）

第 条 国会は、この憲法の規定を実施するために必要かつ適切な一切の法律を制定するものとする。

条約締結権

（「第 章 行政府」に入れること）

第 条 内閣は、条約、協定その他の国際協約を締結することができる。ただし、これら条約、協定、協約は、事前の授権または事後の承認により国会の同意がえられたときに限り、有効とする。

第 章 叛 逆 罪

第 条 叛逆罪は、次のことを構成要件とする。この憲法を暴力を用いて変更しまたはこの憲法によつて樹立された国家を顛覆することを、共謀し、その実行に着手（attempt）し、またはいかなる形にせよこのような共謀をしもしくは実行に着手した者の従犯となる（abet）こと、日本に対する戦争を遂行し、またはいかなる形にせよ日本に対する戦争を遂行した者の従犯となること、あるいは、いかなる形にせよ日本をして外国との戦争を遂行せしめることを共謀しまたはそのような企ての実行に着手すること。

叛逆罪には、死刑を科しうるものとする。

叛逆罪で処罰されるのは、日本国民に限られる。

provided that such treaties, agreements and conventions shall be effective only if the consent of the Diet be granted by prior authorization or subsequent ratification.

CHAPTER _____

TREASON

Article Treason shall consist in conspiring or attempting, or in abetting in any way any person who conspires or attempts, to alter by the use of force this Constitution or to overthrow the State which it establishes; in waging war, or in abetting in any way any person who wages war, against Japan; or in conspiring or attempting in any way to cause Japan to wage war on another State.

Treason shall be punishable by death.

Only Japanese nationals shall be accused of treason.

CHAPTER _____

AMENDMENTS

Article Amendments to this Constitution shall be made only by the Diet, through a concurring vote of three-fourths of all its members, and shall thereupon become effective, as an integral part of this Constitution; provided that, in the case of Amendments to Chapter _____, such Amendments shall further be submitted to the Electorate for ratification, and shall become effective only when ratified by two-thirds of the people voting thereon.

Amendments to this Constitution, upon becoming effective in

第 章 改 正

第 条(訳註) この憲法の改正は、国会のみが、その総議員の4分の3の同意をえて行なうものとし、このような国会の議決があれば、その改正は、この憲法と一体を成すものとして、効力を生ずる。ただし、第〇章の改正の場合には、その改正は、さらに選挙民による承認を求め、投票した国民の3分の2以上によつて承認されたときにおいてのみ、効力を生ずるものとする。

この憲法の改正が前項に定める方法に従い効力を生じた場合には、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを宣布する。

(訳註) 現行の 96 条と異なり、国民投票に附するのはむしろ例外とされていることに注意。

第 章 最 高 法 規

第 条(訳註 1) この憲法は、国の最高法規(訳註 2)であつて、その条規に反する法律、命令、条約(訳註 3)および国務に関するその他の行為は、その効力を有しない。

(訳註 1) 現行憲法 98 条 1 項参照。

(訳註 2) 現行憲法の英訳文が "supreme law of the nation" となっているのに対し、ここでは、より英米法的な響きをもつ "Supreme Law of the Land" という言葉が用いられている。

(訳註 3) 現行憲法 98 条 1 項に、「条約」という文字がないことは、周知のとおりである。

第 条 この憲法の承認〔＝成立〕以前に公布された法律、命令、詔勅、条約および国務に関するその他の行為またはそのうちの特定の条項で、この憲法の条規に反するものは、どのようなものにせよ、またどのような権限に基づくものにせよ、憲法の承認された時から当然にその効力を失う。

第 条(訳註) 天皇が皇位を継承したとき、および摂政、國務大臣、国会議員、裁判官その他一切の国の公務員が就任したときは、この憲法を支持する義務を負う。

(訳註) 現在の 99 条参照。

the manner prescribed above, shall immediately be proclaimed by the Emperor, in the name of the People, as an integral part of this Constitution.

CHAPTER _____

SUPREME LAW OF LAND

Article This Constitution shall be the Supreme Law of the Land, and no law, ordinance, treaty or other governmental act contrary to the provisions thereof shall have legal force or validity.

Article All laws, ordinances, rescripts, treaties and other governmental enactments, of whatever description or source of authority, promulgated prior to the ratification of this Constitution, or those particular provisions thereof, which are contrary to the provisions of this Constitution, shall be automatically invalid from the instant of ratification.

Article The Emperor, upon succeeding to the Throne, and the Regent, Ministers of State, Members of the Diet, Members of the Judiciary and all other officers of the State, upon assuming office, shall be bound to support this Constitution.

CHAPTER _____

RATIFICATION

Article This Constitution shall be established when ratified by the Diet by roll-call vote of two-thirds of the members present.

Upon ratification by the Diet, the Emperor shall immediately proclaim, in the name of the People, that this Constitution

第 章 承 認

第 条 この憲法は、国会で記名投票により出席議員の3分の2以上の賛成によつて承認された時に成立する(訳註)。

国会による承認がなされたときは、天皇は、直ちに国民の名で、この憲法が国の最高法規として成立した旨を宣布する。

(訳註) 旧憲法 73 条と比べると、「其ノ総員 3 分ノ 2 出席スルニ非サレハ議事ヲ開クヲ得ス」という定めはないが、「出席議員 3 分ノ 2 以上ノ多数」の賛成という要件は同じである。

リチャード・A・ブール

海軍少尉、委員長

ジョージ・A・ネルスン

陸軍中尉

〔解 説〕

B₁, B₂ は、「天皇その他」の事項を担当した小委員会関係のものであって、その内容は、主として、「天皇」、「改正」、「最高法規」の章に関するものであるが、「前文」その他に関するものも含まれている。

「天皇」の章は、第1次試案についての B₁ の討議においても、国民主権や天皇の地位の規定のしかたについて論議があったほかはたいした問題はなく、この討議の結果をとり入れて書かれた B₂ の第2次試案は、総司令部案に非常に近いものとなっている。「日本の政治的再編成」には、天皇に関する条項にはほとんど困難はなかった。運営委員会と担当小委員会との間の論議は、大体細かい点に関してであったと記されているのであるが¹⁾、その情況が、これらの文書によって具体的に知られるわけである。

「改正」、「最高法規」の章等の規定については、第1次試案に対し B₁ の討議においてかなりの論議がみられたのであり、大きく修正を加えて B₂ の第2次試案が作られている。そして、その多くは、さらに修正を加えられて総司令部案とされたのである。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第1号「日本の新憲法」47 頁。

has been established as the Supreme Law of the Land.

RICHARD A. POOLE

Ensign, USNR

Chairman

GEORGE A. NELSON, JR

1st Lt, CMP

[No. 11 C₁]

Meeting of the Steering Committee with Committee
on the Diet (original draft), Thursday, 7 February,
1946.

1. On the suggestion of Colonel Kades the membership of the Diet was set within 300 and 500, instead of within 300 and 450, as originally specified. The present membership of the Diet is 465, and a reduction of seats would be protested by the Japanese and necessitate a reapportionment of seats.

2. Article VIII of the original draft specified the method and condition of election for Diet members. Col. Kades objected that provisions of this kind are essentially statutory rather than constitutional law, and that the Diet will be competent to write its own election law. The article was struck out.

3. Article XIV defined a quorum to transact business as consisting of not less than 50% of all the members. Colonel Kades and Commander Swope argued that this figure was too high; a quorum should be fixed at one-third of all the membership. If the requirement is higher, formation of a quorum can be manipulated as a

[No. 11 C₁]

運営委員会と国会に関する小委員会との会合

1946 年 2 月 7 日 木曜日

1. ケイディス大佐の示唆により、国会(訳註)議員の数が、原案では 300 人と 450 人の間とされていたのが、300 人と 500 人との間とすることにされた。現在国会(衆議院)の議員数は 465 人であり、議席数を減らすことには日本側の反対があるだろうし、減らすとすれば選挙区割の改正が必要になるからである。

(訳註) 2 月 5 日の民政局の会合 [No. 11 A₁] で、一院制をとるという結論が出されており、ここで国会というのはそういう一院制の国会のことである。

2. 原案の第 8 条には、国会議員の選挙の方法と条件が定められていた。ケイディス大佐は、この種の規定は、本質的にいって、憲法によって定めらるべきものであるよりはむしろ法律によって定めらるべきものであり、また国会は自らの〔議員の〕選挙法を制定する権限をもつべきだ、としてこれに反対した。この条文は削除された。

3. (原案) 第 14 条は、議事を開き議決するための定足数を、総議員の 50 パーセント以上と定めていた。ケイディス大佐とスウォープ海軍中佐は、この数は高すぎる、と主張し、定足数は総議員の 3 分の 1 と定めらるべきだ、とした。これよりも要件を高くすると、定足数を充しているか否かということが、法案の審議を遅らせる手段に利用されることになるからである。

delaying action for bills.

4. In discussion of Article XVII, providing for the referral of bills to the Cabinet for promulgation, Col. Kades questioned the lack of provision for an executive veto. Commander Swope defended this omission on the score that Cabinet promulgation should be no more than a procedural formality. The Diet must have decisive and ultimate power over all legislation.

5. In the discussion of Article XVIII, the Steering Committee questioned the provision that all deliberations of the Diet shall be public and that no secret sessions shall be held. It is conceivable that while in progress debates involving international negotiations should not be made public. In defense of the prohibition, Col. Hays said that an unequivocal prohibition of all secret sessions is the only way to prevent Japanese abuse. Proceedings that legitimately demand secrecy can be handled in committee.

6. In Article XX it is stated that the Diet may punish for contempt in its conduct of investigations. Col. Kades objected that this provision might be manipulated to suppress criticism of the Government, that it would come to be construed as 'lese majeste'. This clause was cut out of the revised draft.

7. On the recommendation of the Steering Committee Article XXI, giving the Diet the privilege of making representations to the Government, was struck out as superfluous. The Diet is the supreme body of the land, and need not be authorized to make representations to the Cabinet.

8. In the discussion of Article XXIII, that requires a new election held within 40 days after the dissolution of the old Diet, Col. Kades objected to the shortness of the time limit. He thought it conceivable that an election campaign fought on the basis of

4.〔成立した〕法案を公布のために内閣に送附することについて規定する〔原案〕第 17 条を討議した際、ケイディス大佐は、行政府が拒否権をもつという規定がないことを問題とした。スウォウプ海軍中佐は、内閣による公布は手続的な形式にとどまるべきだという理由で、このような規定がないことを弁護した。国会は、一切の立法につき、決定的かつ最終的権限をもつべきだとしたのである。

5.〔原案〕第 18 条の討議の際、運営委員会は、国会の会議はすべて公開とし、秘密会を開いてはならないという規定を問題とした。現に進行中の国際交渉に関する討議で公開すべきでない場合も考えられるとしたのである。秘密会禁止の規定を弁護して、ヘイズ中佐は、一切の秘密会をはっきりと禁止することが、〔過去に〕日本にあったような濫用を防ぐ唯一の方法であると述べ、議事で、秘密を要するとする正当な理由があるものは、委員会で処理できるとした。

6.〔原案〕第 20 条は、国会は、その国政調査権の行使に際して行なわれた侮辱行為を処罰できるとしていた。ケイディス大佐は、この規定は、政府に対する批判を抑圧するようなふうに運用され、大逆罪を定めたかのように解釈されるようになるかもしれぬ、として反対した。この規定は、修正案からは削除された。

7. 国会は政府に対し意見を述べることを定める旨を定めた〔原案〕第 21 条は、運営委員会の意見で、余計な条文だとして削除された。国会は国の最高機関であり、内閣に対し意見を述べるのに特段の授権を必要としないとされたのである。

8. 国会の解散後 40 日以内に選挙を行なうべしと定める〔原案〕第 23 条の討議の際、ケイディス大佐は、時日の制限が短期間すぎる、として反対した。選挙戦が重要な争点をめぐって闘われた際には、2 ヶ月かかってよいということもありうると、彼は考えたのである。しかし運営委員会の他のメンバーおよび国会に関する小委員会のメンバーによって、ケイディス大佐の意見は否定され、本条は原案のまま残った。

important issues might well take as long as two months. Colonel Kades was over-ruled by the other members of the Steering Committee and the Diet Committee and the Article remained as originally written.

9. Colonel Kades questioned the advisability of members of the Diet constituting [*sic*] a court of impeachment to try members of the judiciary against whom proceedings have been instituted. Commander Swope and Col. Rowell argued that the Diet was the only body left with the authority to try members of the judiciary, for the judiciary can't sit as a court of impeachment for its own members. Col. Kades then protested that the 2/3 vote requirement for conviction was too high to ever secure an impeachment. Compromise was reached by the decision to use the Diet as a court of impeachment for the Judiciary, but to drop the 2/3 vote requirement for conviction.

[No. 11 C₂]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

**MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT
SECTION.**

1. The Committee on The Diet submits the following report:

9. ケイディス大佐は、弾劾の訴追を受けた裁判官の審理に当たる弾劾裁判所が国会議員によって構成されることが、望ましいかどうかを問題とした。スウォープ海軍中佐とラウエル中佐は、司法部が司法部のメンバーに対する弾劾裁判所となることは不可能だから、司法部のメンバー〔に対する弾劾〕の審理にあたりうる機関としては、国会しかないと論じた。ついでケイディス大佐は、弾劾手続において罷免の裁判をするのに3分の2の多数を要するとするのは、要件が高すぎて弾劾の成立が難しくなるとした。国会を司法部〔のメンバー〕に対する弾劾裁判所として用いるが、罷免の裁判をするのに3分の2の多数を要求することはやめるという決定をすることで、妥協が成立した。

[No. 11 C₂]

民政局長のための覚え書き〔国会の章について の小委員会案〕

国会に関する小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

第4章 国 会

第1条(訳註) 国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。

(訳註)「立法機関」というところに“law-making organ”の代わりに“law-making authority”とあるほかは、現行第41条と同じ。

第2条 国会は、選挙された議員による一院で構成され、議員の定数は300人以上500人以下とする。

第3条(訳註) 国会議員の選挙の選挙人および候補者の資格は、法律でこれを定

CHAPTER IV

THE DIET

Article I. The Diet shall be the highest organ of state power and shall be the sole law-making authority of the state.

Article II. The Diet shall consist of one House of elected representatives with a membership of not less than 300 nor more than 500.

Article III. The qualifications of electors and of candidates for election to the Diet shall be determined by law, and in determining such qualifications there shall be no discrimination on grounds of sex, race, creed, color or social status.

Article IV. Members of the Diet shall receive compensation from the national treasury as determined by law.

Article V. Members of the Diet shall in all cases, except those specified by law, be free from arrest while attending the sessions of the Diet or while travelling to and from such sessions; and for any speech, debate, or vote in the Diet, they shall not be held legally liable elsewhere.

Article VI. The term of the members shall be four years, but it may be terminated at an earlier date by dissolution of the Diet as provided herein.

Article VII. The method of election, apportionment, and voting shall be determined by law.

Article VIII. The Diet shall meet in annual session as determined by law.

める。これらの資格の定めをなすに当たつては、性別、人種、信条、体色または社会的身分を根拠として差別をしてはならない。

(訳註) 現行第 44 条参照。

第 4 条(訳註) 国会議員は、法律の定めるところにより、国庫から報酬をうける。

(訳註) 現行第 49 条参照。

第 5 条(訳註) 国会議員は、法律の定める場合を除いてはいかなる場合も、国会の会議に出席中または国会の会議に出席の往きもしくは帰りの旅行中、逮捕されることはない。国会での演説、討論または表決について、国会以外で法律上の責任を問われることはない。

(訳註) 現行第 50 条、第 51 条参照。

第 6 条(訳註) 議員の任期は、4 年とする。ただし、この憲法の定めに従い国会が解散されたときは、それ以前に終了する。

(訳註) 現行第 45 条参照。

第 7 条(訳註) 選挙の方法、選挙区劃定の方法および投票の方法は、法律でこれを定める。

(訳註) 現行第 47 条参照。

第 8 条(訳註) 国会は、法律の定めるところにより、年次会を開く。

(訳註) 現行第 52 条参照。現行の「常会」の英訳文は、ordinary session となっている。

第 9 条(訳註) 政府は、臨時会を召集することができ、国会議員の 25 パーセント以上の要求があれば、これを召集しなければならない。

(訳註) 現行第 53 条参照。現行の「臨時会」の訳は、extraordinary session となっている。

第 10 条(訳註) 国会は、その議員の選挙および資格についての唯一の判定者である。当選の証明を受けたが議席に着く権利があるか否かにつき争いの生じている者の議席を失わせるには、出席議員の過半数の賛成を要する。

(訳註) 現行第 55 条と対比せよ。特に議員の資格のみならず選挙自体についての紛争についても、国会を最終の判定者としていることに注意。

第 11 条(訳註) 議事を開き議決をするための定足数は、総議員の 3 分の 1 以上とする。この憲法に別段の定めがない限り、国会のすべての議決は、出席議員の過

Article IX. The Government may call special sessions and shall do so on petition of not less than twenty-five per cent of the members of the Diet.

Article X. The Diet shall be the sole judge of the elections and the qualifications of its members. The denial of a seat to anyone who is certified to have been elected and whose right to the seat has been questioned shall require the vote of a majority of the members present.

Article XI. A quorum to transact business shall consist of not less than one-third of all the members. Except as otherwise provided herein all actions of the Diet shall be by majority vote of those present. In case of a tie the presiding officer shall cast the deciding vote.

Article XII. The Diet shall choose its presiding officer and other officials. It may determine the rules of its proceedings, punish members for disorderly behavior and expel them. On a motion for expulsion of a member a vote of not less than two-thirds of the members present shall be required to effect such expulsion.

Article XIII. No law shall be passed except by bill.

Article XIV. The deliberations of the Diet shall be public, and no secret sessions shall be held. The Diet shall maintain and publish a record of its proceedings and this record shall be made available for inspection by the public. The individual votes of members on any question shall be recorded in the journal upon the demand of twenty per cent of those present.

Article XV. The Diet shall have the power to conduct investigations, to compel the attendance and testimony of witnesses and the production of records, and to punish for refusal to comply.

半数による。可否同数のときは、議長が決定投票を投ずる。

(訳註) 現行第 56 条参照。

第 12 条(訳註) 国会は、議長その他の役員を選任する。国会は、その手続に関する規則を定めることができ、また秩序を乱す行動をとつた議員を懲罰し、除名することができる。議員の除名の動議がなされた場合、除名をするには、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成投票を要する。

(訳註) 現行第 58 条参照。

第 13 条 法律案〔提出〕以外の方法によつて、法律を成立させてはならない。

第 14 条(訳註) 国会の会議は、公開とし、秘密会を開いてはならない。国会は、その会議の記録を保管し、これを公表し、かつ公衆がこの記録を閲覧できるようにしておくものとする。どの問題についても、出席議員の 20 パーセント以上の要求があれば、各議員の投票を議事日録に記載しなければならない。

(訳註) 現行第 57 条と対比のこと。特に秘密会が完全に禁止されていることに注意 (No. 11 C₁ 中の議論参照)。

第 15 条(訳註) 国会は、調査を行ない、証人の出頭および証言並びに記録の提出を求めることができ、これに応じない者を処罰することができる。

(訳註) 現行第 62 条と対比せよ。

第 16 条(訳註) 内閣総理大臣および国務大臣は、国会に議席を有すると否にかかわらず、何時でも、法律案の提出および説明のために国会に出席することができる。また、質問に対する答弁を求められたときは、国会に出席しなければならない。

(訳註) 現行第 63 条参照。

第 17 条(訳註 1) 国会が、総議員(訳註 2)の過半数で、不信任の決議案を可決したときは、政府は、10 日以内に辞職するか、国会の解散を命ぜらなければならない。国会の解散が命じられたときには、解散の日から 30 日以上 40 日以内に、新しい国会を選ぶための特別選挙を行なわなければならない。新しく選挙された国会は、選挙の日から 20 日以内にこれを召集しなければならない。

(訳註 1) 現在、第 1 文は内閣の章の第 69 条に置かれ、その他は第 54 条に置かれている。

(訳註 2) 現行憲法は出席議員の過半数でよい。

Article XVI. The Prime Minister and the Ministers of State whether or not they hold seats in the Diet may at any time appear before that body for the purpose of presenting and arguing bills and shall appear when required to answer interpellations.

Article XVII. Upon the passage of a resolution of non-confidence by a majority of the total membership of the Diet, the Government shall either resign within ten days or order the Diet to dissolve. When the Diet has been ordered dissolved a special election of a new Diet shall be held not less than thirty days nor more than forty days after the date of dissolution. The newly elected Diet shall be convoked within twenty days after the date of election.

Article XVIII. The Diet shall constitute from among its members a court of impeachment to try members of the Judiciary against whom proceedings have been instituted, as determined by law.

Article XIX. The Diet shall establish the several Ministries of State.

FRANK E. HAYS

Lt Col, Cav

GUY J. SWOPE

Comdr, USNR

O. I. HAUGE

Lt (jg) USNR

GERTRUDE NORMAN

第 18 条(訳註) 国会は、法律の定めに従い、〔弾劾の〕訴追を受けた裁判官を裁判するため、その議員のなかから選んだ者で弾劾裁判所を組織するものとする。

(訳註) 現行 64 条参照。

第 19 条 国会は、各省を設立するものとする。

フランク・E・ヘイズ

陸軍中佐

ガイ・J・スウォープ

海軍中佐

O・I・ホージ

海軍中尉

ガートルード・ノーマン

〔解 説〕

C₁, C₂ は、「国会」の章に関するものである。

「日本の政治的再編成」には、「国会」に関する小委員会の案には、ほとんど反対はなかった。執行府の拒否権が欠けているという点について、若干の議論が展開された。しかし、結局議會制度の下では、議會が決定的な権力をもたなければならぬときだった。若干の細目の点が詳細に検討されたが、この委員会の定めた一般原則は運営委員会の同意をえたと記されている¹⁾。

C₁ をみると、第 1 次試案についての討議においてとりあげられている点が、右の記述のようなものであり、具体的にどのようなものであったかがわかる。

また、討議の結果をとり入れて書かれた C₂ の第 2 次試案をみると、ほとんど総司令部案に近いものとなっているのであって、「国会」の章の起草が論議の少ないものであったことは明瞭である。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第 1 号「日本の新憲法」48 頁。

[No. 11 D₁]

**Meeting of the Steering Committee with Committee on
Finance (original draft), Thursday 7 February 1946.**

1. Under Article V the Diet is forbidden to make appropriations for any fiscal year in excess of the income provided for that year. Colonel Kades questioned the wisdom of this delimitation since it **[would]** makes impossible the long-term planning involved in public works programs. Total funds for such projects ^{can} **[could]** not be appropriated out of the income or borrowings of any one fiscal year (or even spent within one year), but the Diet should have the power to authorize initial appropriations and schedule further appropriations to be used over a period of successive years. Captain Rizzo defended the original prohibition by pointing out that the Diet should be permitted to examine critically each year's budget. Further, the Diet should be faced with the necessity of providing as well as spending, and no one Diet should have the power to commit future Diets to appropriation. The Steering Committee concurred and the Article was retained.

2. Article VIII, providing for the making of a temporary budget in the event that a Cabinet fails to secure parliamentary approval for its budget within the fiscal year, was discarded. It was intended to provide running expenses for a period in which Cabinet and Diet might be at loggerheads. Commander Hussey stated that the Constitution must not provide any possible loophole for an executive budget. If a Cabinet cannot secure parliamentary approval for its

運営委員会と財政に関する小委員会との会合

1946 年 2 月 7 日 木曜日

1. (原案) 第 5 条では、国会はその年度に見込まれた歳入を超える額の歳出を認めてはならないとされている。ケイディス大佐は、これでは公共事業につきものの長期計画が不可能になるから、こういう制限が賢明かどうか疑問だ、とした。こういう計画に必要な総資金を特定の一会計年度の歳入または借入金でまかなうことは不可能(1年間に支出してしまうことでさえ不可能)であり、国会は、初年度の支出を認めるほか、年度を超えてその後継続して数年度にわたって使用される資金の支出計画を樹てる権限をもつべきである、というのである。リゾー大尉は、原案にあるような制限を弁護して、国会が毎年予算を批判的に検討することが可能でなければならぬ旨を指摘した。さらに彼は、国会は歳出面のみならず歳入面からの要請も考えねばならないのであり、ある年の国会が爾後の国会による支出を約束する権限をもつことはよくないとした。運営委員会はこの意見に賛成し、この条文は原案どおりとされた。

2. 内閣が、年度内に国会による〔次年度の〕予算の承認をうけないときには暫定予算を作りうる旨を定めた(原案) 第 8 条は、削除された。この規定は、内閣と国会とが衝突している間の運営費を与える趣旨のものであった。ハッシー海軍中佐は、行政府が立法府の承認をえずに予算を作ることでできる抜け穴となる可能性のある規定を憲法に置くべきではない、と述べた。もし内閣が年度内に予算に対する国会の承認を得ることに失敗すれば、その内閣は総辞職せねばならぬようにすべきである。そして国会の承認がえられるかないしは新内閣ができるかまでの期間中、どうしても避けられぬ支出は、予備費からこれを支払うことができるとしたのである。

budget within a year, that Cabinet must be forced to resign. Unavoidable expenditures ^{can} [could] be paid out of the reserve fund, until approval is secured or a new Cabinet is formed.

[No. 11 D₂]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION.

1. The Committee on Public Finance submits the following report:

CHAPTER _____

FINANCE

Article The powers of the State to levy taxes, borrow money, appropriate funds, issue and regulate the value of coins and currency shall be exercised through the Diet.

Article The imposition of a new tax or the modification of the rates (of an existing one) shall be determined by law.

The raising of national loans and the contraction of other liabilities to the charge of the National Treasury shall require the consent of the Diet.

[No. 11 D₂]

民政局長のための覚え書き〔財政の章について の小委員会案〕

財政に関する小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

第 章 財 政

第 条(訳註) 租税を賦課し、金銭の借入れをなし、公金の支出を認め、並びに貨幣および紙幣を発行しその価値を定める国の権限は、国会を通じて行使されるものとする。

(訳註) 現行第 83 条参照。

第 条(訳註) あらたな課税または税率の変更は、法律によつて定められなければならない。

国債を発行し、および国庫の負担となるべき契約をなすには、国会の同意を要する。

(訳註) 現行第 84 条、第 85 条参照。

第 条 現在賦課されている租税は、法律によつて変更されない限り、従前のとおり徴収される。

第 条(訳註) 国の歳出と歳入は、毎年の予算によつて国会の同意を得なければならない。予算は、歳出の案と歳入の見積りを含む、次年度の財政計画を示すものでなければならない。

皇室の収入は、すべて国庫に繰り入れられなければならない、皇室の費用は、毎年の予算に計上して国会の議決を経なければならない。

(訳註) 現行第 86 条、第 88 条参照。

第 条 国会は、予算のどの項目についても、これに承認を与えることなく、減額し、増額しもしくは削除することができ、または新しい項目をつけ加えること

Article The taxes levied at present shall, in so far as they are not remodelled by a new law, be collected according to the old system.

Article The expenditure and revenue of the State require the consent of the Diet by means of an annual Budget which shall reflect the fiscal program for the next ensuing fiscal year, including all proposed expenditures and anticipated income.

The entire income of the Imperial Household shall be turned into the public treasury and the expenses of the Imperial Household shall be appropriated by the Diet in the annual Budget.

Article The Diet may disapprove, reduce, increase or reject any item in the Budget or add new items.

The Diet shall appropriate no money for any fiscal year in excess of the income provided for that period.

Article No public money or property shall be appropriated for the use, benefit or support of any system of religion, or religious institution or association, or for any charitable, educational or benevolent purposes not under the control of the State.

Article In order to supply unavoidable deficiencies in the Budget and to meet requirements unprovided for in the same, a Reserve Fund may be provided in the Budget.

If a Reserve Fund should be paid, it shall be necessary to obtain approval of the Diet later.

Article If the budget should fail to secure parliamentary approval within the fiscal year, the government shall make and enforce a temporary budget covering a period of three months within the limits of the budget of the preceding fiscal year under such conditions as the Diet may prescribe. In the case of the preceding item if the Diet should be out of session, the government

ができる。

国会は、その年度について見込まれた歳入を超える額の歳出を認めてはならない。

第 条(訳註) 公金または公の財産は、宗教の制度、宗教上の組織もしくは団体の使用、便益もしくは後援のため、または国の支配に属しない慈善、教育もしくは博愛を目的とする事業に対して、供与されてはならない。

(訳註) 若干の字句を除き、現行第 89 条どおり。

第 条(訳註) 避けることのできない予算の不足を補うため、または予算の外に生じた必要な費用に充てるため、予算の中に予備費を設けることができる。

予備費からの支出がなされたときは、事後に国会の承認を得ることを要する。

(訳註) 現行第 87 条参照。

第 条 予算に対し年度内に国会の承認を得ることができなかつたときは、政府は、前年度の予算の範囲内で、国会の定める条件に従い、3ヵ月間の暫定予算を作成し、これを施行することができる。この場合、国会が開かれていないときは、政府は直ちに国会を召集し、前段の期間を除いた年度予算を提出しなければならない。

第 条(訳註) 国の収入支出の決算は、会計検査院がこれを検査確定し、政府は、その検査報告とともにこれを国会に提出しなければならない。

会計検査院の組織および権限は、国会が定める。

(訳註) 現行第 90 条参照。

第 条(訳註) 政府は、国会および国民に対し、定期に、少なくとも年一度、財政の状況について報告しなければならない。

(訳註) 現行第 91 条参照。

フランク・リゾー

陸軍大尉

〔解 説〕

D₁, D₂ は、「財政」の章に関するものである。

D₁ の第 1 次試案についての討議において論議されているのは、もっぱら、予算に関し継続費および暫定予算の制度を認めるべきかどうかの問題である。起草の間

shall immediately convoke a session and submit the Budget from which is removed the part concerning the period of that fiscal year fixed in the preceding item.

Article The final account of the expenditures and revenue of the State shall be verified and confirmed by the Board of Audit, and it shall be submitted by the Government to the Diet together with the report of verification of the said Board.

The organization and competency of the Board of Audit shall be determined by the Diet.

Article At regular intervals no less than yearly the government shall report to the Diet and the people on the state of the public finances.



FRANK RIZZO
Capt, CMP

(No. 11 E₁)

Meeting of the Steering Committee with Committee on
the Executive (original draft), 7 February 1946.

1. Commander Hussey objected that the wording of "The Prime Minister shall be nominated by the Emperor." implied discretionary power in the hands of the Emperor in the appointment of the Prime Minister. This article was rewritten to read "The Emperor

においてこれらが問題とされたことは、「日本の政治的再編成」の記述からも知られていたのであるが¹⁾、その論議の内容が明らかとなった。

しかし、討議の記録は右の問題のみにとどまり、「日本の政治的再編成」の記述もほぼ同様であるところから、この章の第1次試案がどのようなものであったかは、これらの事項に関するもののほかは知ることができない。

討議を経て書かれた D₂ の第2次試案をみると、その規定には、SWNCC—228 に掲げる指針をほぼそのまま条文化したものが存在すると同時に、明治憲法の規定をほぼそのままとり入れたものがかなり多いことに気がつく。もちろん、これらと並んで新しく書かれた規定もあるが、明治憲法を受け継いだ規定が多いことは、他の章の試案とくらべてめだつ点である。第2次試案が総司令部案とされるまでにはかなりの修正が施されている。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第1号「日本の新憲法」49—50 頁。

[No. 11 E₁]

運営委員会と行政権に関する小委員会との会合

1946 年 2 月 7 日

1. ハッシー海軍中佐は、〔原案中の〕「内閣総理大臣は、天皇によつて指名される」という文章に対し、これでは内閣総理大臣の任命について天皇の手に裁量権が委ねられているという意味になる、として反対した。この条文は、「天皇は、国会の指名した者を内閣総理大臣に任命する」と書き改められ、天皇の章に入れられた。

2. 閣僚の任命について定める〔原案〕第3条は、国会の内閣に対するコントロールを強化する趣旨で、修正された。ラウエル中佐は、國務大臣は、国会が承認した特定の地位以外には任命されえぬものとすべきだ(訳註)、と主張した。しかし、内閣総理大臣には、任意に閣僚を罷免する権限が与えられ、これにより、内閣総理大臣は、適度の行政権を有することとなった。

(訳註) 国会が、何某を外務大臣とすることを認めるという形で大臣の任命の承認を与え、その者が他の大臣のポストに横すべりするには、改めてその点についての国会の承認を必要とすべきだということ。

appoints as Prime Minister the person designated by the Diet" and incorporated in the Chapter on the Emperor.

2. Article III, defining the membership of the Cabinet, was amended to tighten the Diet's control over the Cabinet. Col. Rowell insisted that Ministers can be appointed only to those ministerial offices specifically authorized by the Diet. Moderate executive powers are vested in the Prime Minister, however, by permitting him to remove Ministers at will.

3. The Steering Committee recommended the omission of Article VI, providing for general elections and the convening of new legislatures. These procedures are treated in the Chapter on the Diet.

4. The Steering Committee recommended that Article VI, defining the duties of the Prime Minister, be rewritten to emphasize the collective responsibility of the Cabinet rather than the executive preeminence of the Prime Minister. To prevent abuse of power by the Prime Minister, it is explicitly stated that "The Prime Minister introduces bills on the behalf of the Cabinet," To prevent abuse of executive power while the Diet is not in session Colonel Rowell suggested that the Cabinet's power to issue orders and regulations to carry out the provisions of the Constitution be restricted by the provision that "no such order or regulation shall contain a penal provision."

5. The Steering Committee recommended the omission of Article IX, requiring that the Prime Minister and members of his Cabinet subscribe to a pledge upon assuming office.

6. The Steering Committee recommended that the clauses in Article XI, defining procedures for the discharge of unfaithful public officials, be omitted from the Constitution and provided for in statutory law. However, in order to give Cabinet Ministers protection

3. 運営委員会は、総選挙と総選挙後の新しい国会の召集についての〔原案〕第6条は削除したほうがよい、とした。これらの手続については、国会の章で規定がなされているからである。

4. 運営委員会は、内閣総理大臣の職務について定める〔原案〕第6条を書き直し、内閣総理大臣が行政府内で優越的地位をもつことよりも内閣が連帯して責任を負うことのほうを強調したほうがよい、とした。内閣総理大臣がその権限を濫用することを防ぐため、「内閣総理大臣は、内閣に代つて法律案を提出する……」（訳註 1）という明文が置かれた。ラウエル中佐は、国会が開会されていない間に行政権が濫用されることを避けるために、憲法の規定を実施するため政令および規則を制定することができるという内閣の権限を制約するよう、「このような政令または規則には、罰則を設けてはならない」旨の規定を置くべきだ、とした（訳註 2）。

（訳註 1） 現行第 72 条参照。

（訳註 2） 現行第 73 条 6 号参照。この規定のもとで、内閣が法律のない分野について政令を制定しうるかについて、消極説が有力だが、総司令部内では、憲法の規定を実施するための独立命令を制定するという考え方が（少なくとも有力説の 1 つとして）あったということは、興味深い。

5. 運営委員会は、内閣総理大臣および閣僚は、就任の際誓約をしなければならないとする〔原案〕第9条は、削除したほうがよい、とした。

6. 運営委員会は、職務に忠実でない公務員を罷免する手続について定めをしている〔原案〕第 11 条は、憲法から削除し、法律の定めにかかせたほうがよい、とした。しかし、閣僚を警察から保護するために、「閣僚は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、司法手続に服せしめられることはない（訳註）」旨の規定が置かれることになった。

（訳註） 現行第 75 条本文とほぼ同文。

from the police, provision was made that "Cabinet Ministers shall not be subject to judicial process during their tenure of office without the consent of the Prime Minister."

[No. 11 E₂]

**Second Meeting of the Steering Committee with
Committee on the Executive, 8th February 1946.**

Lt. Esman strongly opposed the changes made by the Steering Committee in the original draft of the Chapter on the Executive.

1. Lt Esman contended that the Prime Minister must be appointed by an authority above party politics, hence by the Emperor. This argument was premised on the belief that the Diet will be made up of many splinter parties, with unreconcilable differences amongst themselves, and with no one party able to achieve a clear majority. Under these conditions the selection of a Prime Minister can be little more than a compromise choice, arrived at after weeks of haggling, and as a compromise choice it is unlikely that he will be able to marshal Dietary support for Cabinet policies for any length of time. On the other hand, the Emperor can be expected to choose a Prime Minister quickly who can command majority support and thus prevent an executive vacuum occurring.

The Steering Committee remained unconvinced. [Col. Rowell stated that a Prime Minister selected by the Emperor was incompatible with SWNCC 228.] Colonel Kades expressed cynicism as to whether selection of a Prime Minister by the Emperor would be either more efficient or quicker than appointment by the Diet. The Diet might

[No. 11 E₂]

運営委員会と行政権に関する小委員会との第2
回会合

1946年2月8日

エスマン中尉は、行政府の章の原案に対して運営委員会が加えた修正に対し、強く反対した。

1. エスマン中尉は、内閣総理大臣は政党政治の上にある権威によって任命さるべきであり、それ故に天皇によって任命さるべきである、と主張した。この議論は、国会が多数の小政党から成り、これらの小政党間には妥協のできぬほどの相違があり、かつ、どの党も明確な多数を確保できぬだろうという判断に立ってなされたものである。こういう状況のもとでは、内閣総理大臣の選任が、数週間にわたる論争のあとにえられた妥協的な選択という以上のものであることは、難しい。そして妥協によって選ばれたが故に、内閣総理大臣が内閣の政策に対する国会の支持を長い期間にわたって保持できるということは、なさそうである。他方、天皇ならば、多数の支持をえられる者を短時日のうちに内閣総理大臣に選任することが期待できるから、天皇に任命権を与えれば政治の空白の発生を防止できるとしたのである。

運営委員会は、依然納得しなかった。《ラウエル中佐は、天皇によって内閣総理大臣が選任されることは SWNCC-228 に反するものである、と述べた。》ケイデイス大佐は、天皇が内閣総理大臣を選任するほうが、国会による選任よりも効果的ないし迅速かという点について、皮肉な表現をした。国会は、天皇が最初に指名したものを拒否し、さらに第2回以後の指名も拒否するかもしれない。また天皇が、内閣総理大臣任命についての裁量権を、国会なしに国政を運用するための手段として利用するかもしれない。いずれにせよ、国会が内閣総理大臣の任命を行なうことに伴う非効率性は、天皇とその助言者に裁量権を与える危険よりもましである、としたのである。

2. エスマン中尉は、行政権は、合議体としての内閣ではなく、内閣の長とし

refuse not only the Emperor[']s first nominee but successive ones as well. Also, the Emperor might manipulate his discretionary power in the appointment of the Prime Minister as a device for running the country without the Diet. In any case, any inefficiency involved in having the appointment of the Prime Minister made by the Diet is overbalanced by the danger of giving the Emperor or his advisers discretionary power.

2. Lt. Esman contended that the executive power should be explicitly vested in the Prime Minister as the head of his Cabinet and not in the Cabinet as a collective body. It is inconsistent to give the Prime Minister the power to hire and fire his Ministers at will, yet state that the executive power is vested in the Cabinet.

Colonel Rowell and Mr. Peake disagreed with Lt. Esman. [Throughout SWNCC 228 the Cabinet and not the Prime Minister is referred to as the executive branch of government.] Colonel Kades recommended that the residual executive power be vested in the Prime Minister, and the first Article of the Chapter amended to read "The executive power is vested in the Prime Minister as the head of the Cabinet."

An elaboration of Lt. Esman's argument for a strong executive is given in his dissenting Memorandum filed with the Steering Committee.

ての内閣総理大臣に属する旨を明確に規定すべきだ、と主張した。内閣総理大臣に対して閣僚を自由に任免する権限を与えておきながら、行政権は内閣に属すると定めるのは矛盾である、としたのである。

ラウエル中佐とビーク氏は、エスマン中尉と意見を異にした。《SWNCC—228を通して、行政府とよばれているのは内閣総理大臣ではなく内閣である、としたのである。》ケイティス大佐は、行政権中〔どこにも属しない〕残余の権能は内閣総理大臣に属するとしてはどうか、と述べ、この章の最初の条文を、「行政権は、内閣の長としての内閣総理大臣に属する」というように改めてはどうか、と述べた。

強力な行政府を望むエスマン中尉の議論の詳細は、運営委員会に提出された彼の反対意見書(訳註)にみられる。

(訳註) 文書 No. 11 E₄。

[No. 11 E₃]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION.

The Committee on the Executive submits the following report:

CHAPTER IV

The Executive

Article XXIX. The executive power is vested in a Cabinet. The Cabinet consists of a Prime Minister, who is its head, and such other Ministers of State as may be authorized by the Diet. In the exercise of the executive power, the Cabinet is collectively responsible to the Diet.

Article XXX. The Emperor appoints as Prime Minister the person designated by the Diet.

The Prime Minister shall with the advice and consent of the Diet appoint Ministers of State.

The Prime Minister may remove individual Ministers at will.

Whenever a vacancy occurs in the office of Prime Minister or upon the convening of a new Diet, the Cabinet shall collectively

[No. 11 E₃]

民政局長のための覚え書き〔行政権に関する章 についての小委員会案〕

行政権に関する小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

第4章 行政府

第29条(訳註) 行政権は、内閣に属する。内閣は、その首長たる内閣総理大臣および国会の認めるその他の國務大臣で組織する。内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。

(訳註) いわゆる文民規定(66条2項)が欠けているほかは、現行第65条、第66条とほぼ同じ。

第30条 天皇は、国会の指名した者を内閣総理大臣に任命する(訳註1)。

内閣総理大臣は、国会の助言と同意(訳註2)をえて、國務大臣を任命する。

内閣総理大臣は、任意に大臣を罷免することができる(訳註3)。

内閣総理大臣が欠けたとき、または〔総選挙後〕新しい国会が召集されたときは、内閣は総辞職し(訳註4)、新しい内閣総理大臣が指名されるものとする。新しい内閣総理大臣の指名があるまでは、内閣は引続きその職務を行なう(訳註5)。

(訳註1) 現行第6条参照。

(訳註2) 現行第68条1項と対比せよ。特に「国会の助言と同意」を要するとされている点が注目される。

(訳註3) 現行第68条2項参照。

(訳註4) 日本国憲法のこの部分の英訳文では“resign en masse”という表現が用いられている。

(訳註5) 現行第70条、第71条参照。

第31条(訳註) 内閣総理大臣は、内閣に代つて法律案を提出し、一般國務および外交関係について国会に報告し、並びに行政各部局を指揮監督する。

(訳註) 現行第72条参照。

resign and a new Prime Minister shall be designated. Pending such designation, the Cabinet shall continue to perform its duties.

Article XXXI. The Prime Minister introduces bills on behalf of the Cabinet, reports to the Diet on general affairs of state and the status of foreign relations and exercises control and supervision over the several executive departments and agencies.

Article XXXII. In addition to other executive responsibilities, the Cabinet shall:

Conduct foreign relations;

Conclude such treaties, international conventions and agreements with the consent of the Diet by prior authorization or subsequent ratification as it deems in the public interest;

Administer the civil service according to standards established by the Diet;

Faithfully execute laws and administer the affairs of state;

Prepare and submit to the Diet an annual budget;

Issue orders and regulations to carry out the provisions of this Constitution and the law, but no such order or regulation shall contain a penal provision; and

Grant amnesty, pardon, commutation of punishment, reprieve and rehabilitation.

Article XXXIII. Acts of the Diet and executive orders shall be signed by the competent Minister of State and countersigned by the Prime Minister.

Article XXXIV. Cabinet Ministers shall not be subject to judicial process during their tenure of office without the consent of the Prime Minister, but no right of action shall be impaired by

第 32 条(訳註) 内閣は、他の行政上の責務のほか、次のことを行なう。

外交関係を処理すること。

条約、国際協約および国際協定を、内閣が公の利益に合すると信ずるところに従い事前の授權または事後の承認により国会の同意をえて、締結すること。

国会の定める基準に従い、官吏に関する事務を掌理すること。

法律を誠実に執行し、国務を運営すること。

毎年の予算を作成して、国会に提出すること。

この憲法および法律の規定を実施するために命令および規則を制定すること、ただしこのような命令または規則には、罰則を設けてはならない。

大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除および復権を認めること。

(訳註) 現行第 73 条参照。

第 33 条 国会の法律および行政府の命令には、主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署するものとする。

(訳註) 現行第 74 条参照。

第 34 条(訳註) 閣僚は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、司法手続に服せしめられることはない。ただし、このことを理由に、訴訟を提起する権利が害されることはない。

(訳註) 現行第 75 条参照。

サイラス・H・ピーク

委員長

reason hereof.

CYRUS H. PEAKE

Chairman

(No. 11 E₄)

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM TO THE CONSTITUTION STEERING
COMMITTEE:

We dissent from the provisions of this draft which deny to the Prime Minister authority to dissolve the Diet and appeal to the people when major legislation introduced by him fails to receive favorable consideration from the Diet. This omission gravely compromises the workability of a cabinet system. It reproduces the very weakest feature of French experience by inducing the executive to resign while denying him any bargaining power in cases of disagreement with the Diet. Or it inflicts on the Japanese the most difficult feature of the American system, the possibility of a deadlock between the executive and the legislature, the Diet rejecting the Prime Minister's bills, the latter, though discredited, clinging to office. It is not likely, in our opinion, that the Prime Minister would abuse his power to dissolve, since every dissolution endangers his continuity in office as well as that of the legislature. Under the

[No. 11 E.]

憲法〔草案起草作業〕運営委員会に対するメモ 〔行政権に関する小委員会内の反対意見〕

われわれは、〔提出された〕草案が、内閣総理大臣に対し、その提出した法案中主要なものが国会で好意的な扱いをうけなかったときに、国会を解散して民意に問う権能を認めていないことに反対する。こういう権能が認められなかったことは、内閣制度の運用を危くするものである。これでは、行政府は、国会と意見が一致しなかった場合のかけ引きの力がぜんぜんなく、辞職を余儀なくされるのであり、フランスの〔政治〕経験中の最も弱い面を再現することになる。そうでなければ、国会は内閣総理大臣の提出した法案を通すことを拒否し、内閣総理大臣のほうは、国会の信頼を失いながらその地位にしがみつくということになり、行政府と立法府との間にデッドロックが生ずるといふ、アメリカの制度中最も困難な面を日本人に経験させることになる。われわれの意見では、内閣総理大臣が解散権を濫用するといふことは、なさそうである。というのは、解散をすればそのたびに、立法府の継続性が失われるだけでなく、内閣総理大臣が引続きその地位に留まること自身が危くなるからである。草案にあるような制度では、国会はめったに不信任決議をしないであろう。というのは、国会は、他の手段で、〔解散により〕自らの任期を短くされる危険を冒すことなしに、政府の施策を拒否できるからである。

現代の諸条件のもとでの政治は、強力であつ〔国民に〕責任を負う行政府を必要とする。草案では、責任を負うことについては十分に規定されている。しかし、行政府〔の活動〕が実効をあげうるかどうかは、行政府が国会をうまく切り抜けて一貫した政策を実施することができるか否かにかかっている。国会は、立法府としてはそうでなければならぬことだが、さまざまな政治的、地域的、経済的利益を代表しており、いろいろな方向に進む傾きがある。このような条件のもとでは、責任を負わぬ行政府を恐れるのと同じ程度において、責任を負わぬ国会〔ができること〕を恐れなければならない。議院内閣制の数十年の経験に従って、行政府に解散の権能を与え、国会が政府の提案中主要なものに賛成しなかったときには、これを解散

proposed system, a Diet will seldom vote non confidence, since it may by other devices reject government measures without risking its own tenure.

Government under modern conditions requires a strong and responsible executive. Responsibility is amply provided in the draft proposal. But the effectiveness of an executive depends on his ability to pilot a consistent policy through the legislature. A Diet, representing as legislatures must, divergent political, sectional and economic interests, will tend to pull in many directions. Under these conditions an irresponsible Diet is as much to be feared as an irresponsible executive. The irresponsible tendencies of the Diet, in keeping with decades of experience in Parliamentary government, can best be disciplined by an executive who enjoys the power to dissolve a Diet which fails to act favorably on his major proposals. This power and the threat of its use tend to assure a stable yet responsible executive.

The omission of this important power may, contrary to our intention, saddle the feeble and inexperienced Japanese democracy with devices which have seriously tried the most delicate political skill of veteran democratic peoples. There is a greater likelihood of success if we provide the Japanese with governmental devices which long experience has indicated are most likely to develop stable democratic institutions.

/s/ Milton J. Esman

/t/ MILTON J. ESMAN
1st Lt, TC

/s/ Jacob I. Miller

/t/ JACOB I. MILLER

することができることにし、国会の無責任な傾向が強まらないようにしむけるのが一番よい。解散権をもち、これを発動するぞとおどすことによって、安定し、しかも責任を負う行政府が確保されやすくなるのである。

このような重要な権限を認めなかったことは、われわれの意図に反して、力弱く経験の乏しい日本の民主政に対し、経験を積んだ民主国家の国民が彼等の極めてデリケートな政治手腕をもってしても重大な試練のもとに立たされたような機構をもつという、重荷を負わすことになる可能性がある。もしわれわれが、日本人に対し、長年の経験から安定した民主主義的制度を発展させる可能性が一番大きいことが分かっている統治手段を与えるならば、成功の可能性はより大きくなるのである。

ミルトン・J・エスマン

陸軍中尉

ジェイコブ・I・ミラ

〔解 説〕

E₁ から E₄ までは、「内閣」の章に関するものである。

この章の第1次試案については E₁ の討議において大きく論議が分かれ、引き続き E₂ の討議が行なわれたのであって、これらの討議を経て E₃ の第2次試案が書かれたのである。E₄ は、第1次試案に加えられた修正を不満とした小委員会のメンバーが、反対意見を記して運営委員会に提出し、第2次試案に添えて民政局長に報告されたものである。

「日本の政治的再編成」は、この間の消息について次のように記している。

「行政府に関する小委員会」が作成した案は、「国会に関する小委員会」の案とはちがって、難航した。委員会内部に融和し難い意見の不一致があり、少数派は、内閣総理大臣の任命権を天皇に与え、行政権を内閣全体ではなく、内閣総理大臣一人に与えることを主張した。根本的には、この議論は、国会に対し責任を負うが、意見が不一致のときは国会を解散する権能をもつ、強力な行政府を設けるという主張であった。運営委員会は、結局、内閣総理大臣は、國務大臣を任意に任命または罷免する権力を与えられるが、他方、内閣は全体として国会に対し責任を負い、不信任決議がなされたときは、総辞職するか、国会を解散しなければならない、と定めた。内閣総理大臣の選任について意見が一致しない場合の問題は、詳細に討議されたが解決をみなかった。内閣に命令を発する権限を与える規定には、幾分懸念が示されたが、制限を付する文言とすれば、権力の濫用ないし越権行為は十分に防げる、ということに意見の一致をみた¹⁾。

[No. 11 F₁]

**Meeting of the Steering Committee with the Committee
on the Judiciary (original draft), 7 February 1946.**

Colonel Kades questioned the extreme power given to the judiciary and suggested that the kind of Supreme Court established in this draft might develop into a judicial oligarchy, dominating all other branches of government. Judges are to be appointed for life, they are to be independent of all discipline but their own, executive and administrative courts are ruled out, and the supreme rule making power is vested in the Supreme Court.

1. Colonel Rowell pointed out that the courts in Japan have had neither dignity nor independence. They have been the tool of the Procurator and a judge's career depended upon subservience to the police. The power of the Court, therefore, ^{has been} [was] given a deliberate build-up to compensate for its former lack of stature.

2. The power of the Diet has been strengthened enormously in this Constitution and an independent judiciary will not invade the prerogatives of the legislature.

3. Abuse of the Constitution by a judicial oligarchy is not likely; the Diet has been given the power of review over all judicial decisions, except for those involving provisions in the Bill of Rights.

4. Commander Hussey defended the prohibition of extraordinary tribunals and the denial of judicial power to executive courts by pointing out that there has been too much of Star Chamber justice in Japan and that administrative courts consistently have protected

上の記述は、この間において、およそどのようなことが問題とされ、それがどのように解決されることになったかを物語るものであるが、E₁ から E₄ までの資料によって、これに関する論議の内容がより詳細に理解されるのである。

この章は、このように離航したのであるが、第2次試案は、ほとんどそのままで総司令部案とされているといつてよい。なお、この章の名称は、第2次試案では「行政府」とされていたのが、総司令部案から「内閣」と改められている。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第1号「日本の新憲法」48—49 頁。

[No. 11 F₁]

運営委員会と司法権に関する小委員会との会合

1946 年 2 月 7 日

ケイディス大佐は、司法部にあまりにも大きな権限が与えられているのではないかという問題を提起し、原案の定めているような性格の最高裁判所だと政府の他のすべての部門を支配する司法的寡頭制が出来上がる可能性がある、と述べた。〔というのは、原案では、〕裁判官は終身官として任命され、〔司法部〕自らの規律以外は一切の規律から独立であり、またもろろの行政的裁判所は禁止され、かつ最高裁判所に最高の規則制定権が与えられているからである、とした。

1. ラウエル中佐は、これまでの日本の裁判所には、威厳もなく独立もなかった旨を指摘した。裁判所は、検察官の道具であり、裁判官の昇進は、警察の意向に従順であるか否かによって左右された。従って裁判所の権限は、従来の無力を補うために、意識的に持ち上げられている、と述べたのである。

2. この憲法では、国会の権限は非常に強化されたし、独立性を与えられた司法部が国会の権力を侵すということはないであろう(訳註)。

(訳註) ここのところ別の段落にはなっているが、前段からの続きで、ラウエルの発言と想像される。

3. 司法的寡頭制によって憲法が曲げられるということは、起こりそうにない。国会に、権利章典中の規定に関する判決以外の一切の判決を審査する権限が与えられているからである(訳註)。

(訳註) これもラウエルの発言と想像される。

the bureaucracy at the expense of the citizen. Final compromise on this issue was reached by amending the clause to read "nor shall any organ or agency of the Executive be given final judicial power." This will permit administrative courts to exist but under and subject to the Supreme Court.

5. A revival of the Public Procurator's abuse of power can be prevented only by explicitly making him subject to the Court.

6. Commander Hussey stated that the dignity of the Court is weakened if judges are elected for a term of years rather than appointed to hold office during good behavior. A judge's ability for impartial action is impaired if he must gain office by running as a political candidate on a party platform. Compromise on this issue was reached by having judges of the inferior courts appointed by the Cabinet from a list which for each vacancy shall contain the names of at least two persons nominated by the Supreme Court. The term of appointment is to be for ten years with privilege of reappointment. However, no judge shall hold office after reaching the age of 70 years.

Supreme Court judges shall be appointed by the Cabinet and shall hold office during good behavior but not after reaching the age of 70 years. The Judiciary is brought closer to the people by providing that such appointments shall be reviewed at the first general election held following the appointment and thereafter at every general election held ten years after the prior confirmation.

7. The only proper place for the rule-making power and final judicial power is the Supreme Court. Within this frame of reference, the legislative branch of government can establish any kind [sic] court it desires.

4. ハッシー海軍中佐は、特別裁判所(訳註 1)を禁止し、行政府の裁判所が司法権をもつことを否定したことを弁護して、日本では、星室裁判所の(訳註 2)な司法が行なわれることが余りにも多かったこと、行政裁判所は常に市民の犠牲において官僚制を擁護してきたということを指摘した。この問題については、最後に、この条文を「行政機関に終局的司法権を与えてはならない」と改めるということで妥協ができた。これにより、行政的裁判所は存在することができるが、それは最高裁判所のもとにあり、最高裁判所〔の判断〕に従うべきだということになった。

(訳註 1) “extraordinary tribunals” を「特別裁判所」と訳すことが妥当かどうか問題であることは、すでに指摘されているとおりであるが、ここでは憲法の英訳文に従っていた。

(訳註 2) Court of Star Chamber. 中世末からイギリスに存したエクイティ上の刑事裁判所で、17 世紀ステュアート朝の下で、圧制の道具として用いられた。1640 年に廃止。その末期の悪名が高かったので、英米ではよく、手続的正義の守られていない刑事裁判所を Star Chamber 的だと表現する。

5. 検察官による権限の濫用の復活を防ぐには、検察官は裁判所の下にある旨の明文を置くほかはない。

6. ハッシー海軍中佐は、裁判官が、非行のない限りその任にあるもの〔＝終身官〕として任命されるのではなく、一定の任期附で選挙されることになれば、裁判所の威厳は弱められる、と述べた。裁判官の地位につくためには、政党の推薦を受けた政治的候補者として選挙に出なければならないということでは、裁判官になった者が公平に行動し難くなるとしたのである。この点については、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿の中から、内閣が任命することとし、かつこの名簿は、1 つの空席について少なくとも 2 名の氏名を挙げていなければならないとするということで、妥協が成立した。なお任期は、10 年とし、再任を妨げぬこととした。ただし、裁判官は、70 歳に達した後はその地位に留まりえぬものとした。

最高裁判所の裁判官は、内閣によって任命され、70 歳に達するまでは、非行のない限りその地位に留まりうるものとされた。最高裁判所の裁判官の任命は、任命後最初の総選挙の際、およびその後 10 年経過後の総選挙のたびごとに〔国民〕審査に附す旨が規定され、それによって司法部が国民により近い存在とされた。

7. 規則制定権と終局的な司法権を与えるのに適当なのは、最高裁判所以外にはない。立法府は、この枠に反しない限り、その欲する種類の裁判所を創設しうる。

[No. 11 F₂]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION:

The committee for preparing the section on "The Judiciary" submits the following report:

Chapter V

THE JUDICIARY

Article LVII. A strong and independent judiciary being the bulwark of the people's rights, the whole judicial power of Japan is vested in a Supreme Court and in such inferior courts as the Diet shall from time to time establish. No extraordinary tribunal shall be established, nor shall any organ or agency of the Executive Branch be given final judicial power. All judges shall be independent in the exercise of their conscience and shall be bound only by this Constitution and the laws enacted pursuant thereto. The Supreme Court is vested with the rule-making power under which it determines the rules of practice and of procedure, the admission of attorneys, the internal discipline [*sic*] of the courts, the administration of judicial affairs, and such other matters as may properly affect the free

[No. 11 F₂]

民政局長のための覚え書き〔司法部に関する章 についての小委員会案〕

「司法」の章の起草のための小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

第5章 司 法

第 57 条(訳註 1) 強力で独立の司法部は国民の権利の防壁であるから、すべて日本の司法権は、最高裁判所および国会が時宜により設置する下級裁判所に属せしめられる。特別裁判所を設けてはならないし、行政府の機関に終局的司法権を与えてはならない。すべて裁判官は、その良心に従い独立してその職権を行ない、この憲法およびこの憲法に従って制定された法律にのみ拘束される。最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士資格賦与(訳註 2)、裁判所の内部規律、司法事務処理および司法権を自由に行使するのに関係があると認めるのが相当なその他の事項(訳註 3)について、規則を定める権限を有する。検察官は、裁判所の成員(訳註 4)であり、裁判所の規則制定権に服さなければならない。最高裁判所は、下級裁判所に関する規則を定める権限を、下級裁判所に委任することができる。〔裁判官に対する〕懲戒処分を行政機関が行なうことはできず、〔裁判官の〕罷免は、公の弾劾による場合に限られる。

(訳註 1) 現行第 76 条 2 項にあたるところは、現行憲法と異なる文目を用いた。

(訳註 2) 現行憲法は単に「弁護士……に関する事項」としているのみで、特に弁護士資格賦与と謳ってはいない。

(訳註 3) 現行第 77 条には、こういう一般条項の規定はない。

(訳註 4) “officer of the court” とは、裁判所のもとにあって裁判が公正に行なわれることに協力する存在をいう。弁護士が officer of the court であるとされるところからも知られるように、官制的な意味での「職員」ではない。

第 58 条(訳註 1) 最高裁判所は、首席裁判官および国会の定める員数の陪席裁判官で構成される。これらの裁判官は、すべて内閣によって任命され、非行のない

exercise of the judicial power. Public procurators shall be officers of the court and subject to its rule-making power. The Court may delegate the power to make rules for inferior courts to such courts. No disciplinary action shall be administered by any executive organ or agency, and removals shall be accomplished by public impeachment only.

Article LVIII. The Supreme Court shall consist of a chief justice and such number of associate justices as may be determined by the Diet. All such justices shall be appointed by the Cabinet and shall hold office during good behavior, or upon the attainment of the age of 65 years whichever is the sooner[,] provided however that the name of each incumbent shall be submitted to the electorate to determine his retention in office at the first general election following his appointment and every 10 years thereafter. Upon a majority vote of the electorate not to retain the incumbent the office shall become vacant. All such justices shall receive, at regular, stated intervals, adequate compensation which shall not be decreased during their terms of office.

Article LIX. The judges of the inferior courts shall be appointed by the Cabinet from a list which for each vacancy shall contain the names of at least two persons nominated by the Supreme Court. All such justices shall hold office for a term of 10 years with privilege of reappointment and shall receive, at regular, stated intervals, adequate compensation which shall not be decreased during their terms of office. No judge shall hold office after attaining the age of 65 years.

Article LX. The Supreme Court is the court of final resort. Where the determination of the constitutionality of any law, ordinance, regulation or official act is in question, the judgment of the Supreme Court in all cases arising under or involving Chapter[—]

限り 65 歳(訳註 2)に達するまでその任にあるものとする。ただし各現任者は、任命後最初の総選挙の際およびその後 10 年ごとに、選挙民がその者をその地位に留めるか否かを決定するための審査に付される。選挙民の過半数が現任者をその地位に留むべきではないという投票をしたときは、その地位は空席となる。最高裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中これを減額することができない。

(訳註 1) 現行第 79 条参照。

(訳註 2) No. 11 F₁ にあるように、審議の過程ではずっと定年は 70 歳とされていた。ここでどうして 65 歳とされたかは、よくわからない。

第 59 条(訳註 1) 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣でこれを任命する。この名簿は、1 つの空席について少なくとも 2 名の氏名を挙げていなければならない。下級裁判所の裁判官は、すべて任期を 10 年とし、再任されることができる。下級裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。裁判官は、65 歳(訳註 2)に達した後は、その地位に留まることができない。

(訳註 1) 現行第 80 条参照。

(訳註 2) ここでも 70 歳でなく 65 歳とされているが、どうしてそうだったかは不明。

第 60 条(訳註 1) 最高裁判所は、終審裁判所である。法律、命令、規則または処分の合憲性が問題となつた場合に、最高裁判所の判決が第 4 章(訳註 2)のもて生じた事件または同章に関連する事件についてなされたものであるときは、その判決は最終的である。しかし、法律、命令、規則または処分の合憲性が問題となつた場合で、最高裁判所の判決がそれ以外の事件についてなされたものであるときは、その判決は、国会の審査に服する。審査の対象となつた最高裁判所の判決は、国会の総議員の 3 分の 2 以上の賛成投票があつたときに限り、くつがえされる。国会は、最高裁判所の判決の審査の手続についての規則を定めるものとする。大使、領事および国務大臣を当事者とする訴訟においては、最高裁判所は、専断的第一審管轄権をもつ。

(訳註 1) 現行第 81 条と対比せよ。特にアメリカにおける経験に鑑みて、人権関係の判決以外の憲法判決は国会の審査に服するとされていることが注目される。

(訳註 2) No. 11 F₁ での論議からいって、これが基本的人権に関する章を指すことは明らかである。

第 61 条(訳註 1) 裁判の対審(訳註 2)および判決は、公開の法廷でこれを行なう。

of this Constitution is final; in all other cases where determination of the constitutionality of any law, ordinance, regulation or official act is in question, the judgment of the Court is subject to review by the Diet. A judgment of the Supreme Court which is subject to review may be set aside only by the concurring vote of two-thirds of the whole number of representatives of the Diet. The Diet shall establish rules of procedure for reviewing decisions of the Supreme Court. In all cases affecting ambassadors, consuls, and ministers of state, the Supreme Court has exclusive original jurisdiction.

Article LXI. Trials shall be conducted and judgment declared publicly. Where, however, the Court unanimously determines publicity to be dangerous to public order or morals, a trial may be conducted privately, but trials of political offenses, offenses of the press, and cases wherein the rights of citizens as reserved in Chapter II of this Constitution are in question, shall be conducted publicly without exception.

A. R. HUSSEY, Jr.

Comdr, USNR

MARGARET STONE

MILO E. ROWELL

Lt Col., AUS

(No. 11 G₁)

Meeting of the Steering Committee with Committee on
Civil Rights (Original Draft) Friday, 8 February 1946.

1. Commander Hussey objected to Article II on the grounds

ただし、裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると決した場合には、対審は、公開しないでこれを行なうことができるが、政治犯罪、出版犯罪およびこの憲法第2章(訳註3)で確保されている市民の権利が問題になっている事件の対審は、例外なしにこれを公開しなければならない。

(訳註1) 現行第82条参照。

(訳註2) “trial” は、「公判」とか「審理」とか訳されることが多いが、ここでは現行の第82条の文言に従っておいた。

(訳註3) 現在の第3章に当たる。

A・R・ハッシー

海軍中佐

マーガレット・ストウン

マイロ・E・ラウエル

陸軍中佐

〔解 説〕

F₁, F₂ は、「司法」の章に関するものである。

「日本の政治的再編成」には、司法権に関する規定はいくつかの論議を惹き起こしたと記され、司法府の寡頭政治の危険のおそれが問題とされ、違憲立法審査権、裁判官の任免の方法、規則制定権をめぐって論議のあったことが記されているのであるが¹⁾、F₁ の第1次試案についての討議の記録によって、それらの点が具体的に知られることになった。この討議を経て書かれた F₂ の第2次試案は、内容において総司令部案に非常に近いものとなっている。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第1号「日本の新憲法」49頁。

[No. 11 G₁]

運営委員会と人権に関する小委員会との会合

1946年2月8日 金曜日

1. ハッシー海軍中佐は、〔原案〕第2条がこの憲法に列挙されていない権利は

that it reserved unenumerated rights to the people. Residual power is in the Diet and the people can have no rights against a Diet which is their own creation. It is stated elsewhere in the Constitution that the will of the people, exercised through the Diet, is supreme.

2. A sharp and fundamental difference of opinion developed between the Steering Committee and the Drafting Committee in the discussion of Article IV, that asserts that no future Constitution, law or ordinance shall limit or cancel the rights guaranteed in this Constitution, or subordinate public welfare and democracy to any other consideration. Colonel Kades strongly objected to the assumption of infallibility implicit in this Article and the denial by one generation of the rights of future generations to order their own affairs. As written, amendments to the Bill of Rights would be invalid and change could come only through revolution.

Colonel Roest defended this Article by premising that the present age has arrived at a certain stage of Progress, and that no future generation should be permitted to abrogate the rights now accepted as inherent in the state of man. He continued, that it was not enough, as Colonel Kades believed, to set up a democratic government in Japan, but rather that we must guarantee for all time the social and moral advances made up to the present. Mr. Wildes expressed the belief that the omission of Article IV inevitably opened the gates to Fascism in Japan.

Commander Hussey pointed out that Article IV not only attempted to exalt opinion and a theory of government to the stature of constitutional law, but it was impractical as well. Enforcement of this Article will depend upon the interpretations of the Supreme Court rather than upon precise rules laid down in the Constitution.

No satisfactory compromise could be reached. It was decided to

国民に留保されるとしていることに反対した。〔憲法に列挙された以外の〕残余の権能は国会に存するのであり、国民が国民自身の創設した国会〔の定めるところ〕に反する権利をもつということはいえない。この憲法は、他の箇所で、国会を通して行使される国民の意思が最高であると定めているのである、としたのである。

2. この憲法以後制定される憲法、法律または命令は、この憲法で保障されている諸権利を制限もしくは廃棄し、または公共の福祉および民主主義より以上に尊重すべき事項を設けてはならぬ旨を定めている〔原案〕第4条の論議の際に、運営委員会とこの章を起草した小委員会との間に、はっきりとした、しかも基本的な、意見の相違があることが明らかになった。ケイディス大佐は、この条文は、暗黙のうちに〔この憲法の〕無謬性を前提とするものであり、また、1つの世代が、他の世代に対して自らの問題を決する権利を否定するものであるとして、強く反対した。原案のままだと、権利章典の改正は無効となり、権利章典の変更は革命によってのみ成就されるということになる、と述べたのである。

ロウスト大佐は、現代はある発展段階に到達していることと、現在人間性に固有のものと認められている諸権利を将来の世代が廃止するということは許さるべきではないということとを前提として、この条文を弁護した。彼はさらに、ケイディス大佐が考えているように日本に民主政治を樹立するだけでは不十分であり、今日までなされた社会および道徳の進歩を永遠に保障すべきであると述べた。ワイルツ氏は、第4条を削除すれば、日本においてファシズムへの扉を開くことになるのは不可避であるとした。

ハッシー海軍中佐は、第4条は、政治についての意見と理論とを憲法という高次の存在たらしめようとするものであるというだけではなく、非実際的でもあると指摘した。というのは、本条の趣旨が実現されるかどうかは、憲法のなかに厳密な規定をおくことによるのではなく、最高裁判所の解釈がどのようになされるかにかかるものであるから、としたのである。

満足すべき妥協案は、えられなかった。そこで、第4条をホイットニー将軍に示し、同条を入れるか削るかを決定してもらうこととした。(最終案では、この条文は削られた。)

3. 生命、自由および幸福追求に対する個人の権利は、すべての法律において最大の尊重を受けるものとする旨を定める第5条の原案に対して、運営委員会は反対

submit Article IV to General Whitney for decision on inclusion or omission. (In the final draft of the document, this Article was omitted.)

3. The Steering Committee objected to the original form of Article V, that states that the right of individuals to life, liberty and the pursuit of happiness shall be the supreme consideration of all law. This conflicts with the earlier clause that gives the common welfare precedence over the right of the individual. The text was amended to include "within the general welfare".

4. The Steering Committee objected to the clause in Article VII that ^{states} [gives] that the people have the inalienable right to elect their public officials. Colonel Kades stated that this makes it necessary for all public officials to be elected, although constitutional provision had been made only for the election of members to the Diet. It was decided that the text should be amended to read, "They (i. e. the people) have the inalienable right to choose their public officials and to dismiss them."

5. The Steering Committee recommended the omission of Article IX that gives every citizen the right to compensation for damage inflicted or loss sustained by any official act not in accordance with the law. Colonel Rowell pointed out that this provision gives encouragement to procurators and police ^{in the} [to] use of third degree and torture in order to secure a confession. If a man is charged and the authorities fail to secure a conviction, the authorities are liable to lawsuit and the payment of damages. Commander Hussey added, that making the State liable to suit involves a highly complicated procedure.

Colonel Roest defended the provision on the grounds that it gives protection to citizens by preventing the police from invading private

した。この文章は共同の福祉は個人の権利に優越するとした、前の方の条文と矛盾するといふのである。そこで文章を改め、「一般の福祉の範囲内で」という文言を加えた(訳註)。

(訳註) 現行憲法 13 条参照。

4. 公務員を選挙することは、国民固有の権利であるとする〔原案〕第7条中の一句に対し、運営委員会は反対した。ケイディス大佐は、これでは、憲法上規定が設けられているのは国会議員の選挙だけであるのに、すべての公務員の選任が選挙によることが必要とされることになるとした。そこで、「公務員を選定し、およびこれを罷免することは、国民固有の権利である(訳註)」と、文章を改めることとした。

(訳註) 現行第 15 条の英訳文と同じ表現になっている。

5. 運営委員会は、すべての市民は、官憲の行為で法に従ってなされたのではないものによって損害を受けまたは損失を蒙ったときは、その補償を求める権利を有するとする〔原案〕第9条を、削除するのがよいとした。ラウエル中佐は、こういう規定があると、検察官や警察が、自白をうるために拷問を用いることを助長することになると指摘した。ある人に対し訴追がなされた場合、官憲は、有罪判決をうるのに失敗すると、訴訟を提起され、損害賠償を支払わねばならなくなるからであるといふのである。ハッシー海軍中佐は、国に対する訴訟を許すには、非常に複雑な手続が必要になる旨を、附言した。

ロウスト中佐は、この条文を弁護して、この条文があれば、警察が私人の住居に侵入したり、人々をなぐったり、財産をとりあげたりすることが防がれ、市民の地位は護られると述べた。ケイディス大佐は、法の執行に当たる官吏の行なった違法行為の防止は、〔憲法でなくとも〕通常の法によってなされうる。このような官吏は、個人として訴追され、また有罪判決があれば損害賠償を支払わなければならない、とした。〔結局〕本条は削除された(訳註)。

(訳註) 現行第 17 条、第 40 条に当たる条文が、マッカーサー草案にはなかったことを参照せよ。

6. 〔原案〕第11条に対して、ラウエル中佐は、それが「人身の自由は、法律を遵守する日本国民すべてにとって、奪うべからざる権利である」と規定して、人身の自由に限界を設けていることに反対した。〔「法律を遵守する」という〕限定詞は、いくつかの権利についてその享受は「法律ノ範囲内ニ於テ」保障されるとしている、現行帝国憲法の用語法の名残りである、としたのである。ハッシー海軍中佐とケイ

homes, beating up people, taking property, etc. Colonel Kades stated that lawless actions on the part of officers of the law can be prevented by ordinary law; they can be sued as persons and damages collected if they are convicted. The Article was omitted.

6. In Article XI Colonel Rowell objected to the limitation placed upon freedom of person in the statement that "Freedom of person is the inalienable right of all law-abiding Japanese." The qualifying clause is reminiscent of usage in the present Japanese constitution where the enjoyment of certain rights is guaranteed "within the limits of the law." Commander Hussey and Colonel Kades objected to this first sentence of Article XI on the grounds that it was too sweeping a statement; there is no such thing as complete freedom of person. Its inclusion in the Constitution would mean that every time the State wanted to take action, objections could be made that the action involved an invasion of freedom of person. The real intent of this Article is that no person is property. Therefore it is adequate to provide that "No person shall be held in enslavement, serfdom or bondage of any kind."

7. As originally written Article XIII not only guaranteed freedom of religion but expressly forbid all ecclesiastics from political activity of any kind. The Steering Committee questioned both the wisdom and the practicality of the latter provision. Colonel Kades objected that the denial of political activity to ecclesiastics involved the denial to them of freedom of speech and press as well. A special prohibition of this kind has no place in a Constitution, which should be a Bill of Rights, rather than a Bill of Restrictions.

Colonel Roest stated that this Article was designed to prevent the abuse of spiritual authority to political ends. Japan has been a priest-ridden country for generations and political tyranny has been reinforced by the threat of spiritual punishment. It must be made

ディス大佐は、〔原案〕第11条の第1文に対して、その表現が包括的すぎるという理由で、反対した。完全な人身の自由というようなものは存在しない。この条項が憲法に入られると、国がなにか措置をとろうとするたびに、その行動によって人身の自由が侵害されるという反対をすることができるようになる。本条の真の趣旨は、人間は何人も「物」ではないということを決めるにある。従って、本条を改めて「何人も、奴隷、農奴、その他いかなる種類にせよ奴隷的拘束を受けない」というように規定すれば十分である、としたのである(訳註)。

(訳註) 現行第18条参照。

7. 原案の第13条は、信教の自由を保障するのみならず、明文で、すべての聖職者はいかなる種類の政治活動にも従事してはならない旨を定めていた。運営委員会は、この後段の規定は、理論的にも実際的にも疑問であるとした。ケイディス大佐は、聖職者に対して政治活動を禁止することは、聖職者に対して言論、出版の自由を否定することを意味するとして反対した。憲法は、制限の章典ではなく権利の章典であるべきであり、この種の特段の禁止規定は、憲法の中に置かるべきものではないとしたのである。

ロウスト中佐は、本条は、霊的な権威が政治的目的のために濫用されるのを防止することを目的としたのであると述べた。日本は、数世代にわたって、聖職者によって左右される国家であったのであり、精神的な刑罰を科するというおどしによって政治的な暴政が強化されていた。〔従って〕日本人に対して、どのような宗教組織に対しても政治的な権威が附与されることはない旨を、明らかにしておかねばならないとしたのである。

ハッシー海軍中佐は、人々が教会〔＝寺社を含む〕の権威によって確信を抱いて政治行動に走るということについては、意見を同じくしながら、これは、個人の良心の問題であり、憲法改正や制定法によって改められることは期待できない事柄である、と指摘した。彼はまた、「宗教の名のもとに、他の団体に対する敵意をもち、敵意をもった行動に出、または公の秩序および道徳を強める代りに弱めるような宗教団体は、宗教団体とは認められない」旨の別の条項は、新しい宗派の抑圧を正当化する根拠として用いられることがある、というのは、このような新しい宗派が、既成の公の秩序を乱すということがありうるからであるとし、起草に当たった委員会は、一方では宗教が政治の分野に介入することを禁じながら、他方では国が宗教

clear to the Japanese that no political authority is attached to any ecclesiastical organization.

Commander Hussey agreed that people are persuaded to political action by the authority of the church, but pointed out that this is a matter of individual conscience, unlikely to be corrected by constitutional provision or statutory law. The further provision that "no religious body will be recognized as such if under the disguise of religion, it should stir up and practice antagonism to other or should weaken instead of strengthen public order and morality" could be used to justify the suppression of any new religious sect because it might disturb the established public order. On the one hand the Drafting Committee forbids ecclesiastical penetration into politics but on the other, it condones State interference with religion.

The Article was shortened and amended by the Steering Committee to read as a straight forward guarantee of freedom of religion and the separation of church and state.

8. Article XIV guaranteed freedom of speech and press but restricted this freedom to the exclusion of slander and libel. Colonel Kades objected to the prohibition of libel and slander as a serious limitation on the freedom of speech. Any criticism of government policy or action could be effectively muzzled by terming it slander or libel and hence liable to court action. The responsibility for proving slander or libel should be upon the individual and not upon the State. In the U. S. Constitution the guarantee of freedom of speech was written ⁱⁿ to prevent the passage of a criminal libel law.

This paragraph was struck out and the Article rewritten to stand as a simple guarantee of the freedom of assembly, speech and press and all other forms of expression, without constitutional limitation.

に干渉することを是認している、と述べた。

本条は、運営委員会により、簡略にされ、修正され、信教の自由を正面から保障し、かつ教会と国家との分離を規定するものとなった(訳註)。

(訳註) 現行第 20 条参照。

8. [原案] 第 14 条は、言論、出版の自由を保障しているが、名誉毀損(訳註)の場合は別であるとして、この自由を制限している。ケイディス大佐は、名誉毀損的言論を禁止する規定に対し、これは言論の自由に対する重大な制限であるとして反対した。政府の政策や行動に対する批判が、これを名誉毀損であるとし、従って裁判所に訴訟を起こされうものとすることによって、効果的に封じられることになる。名誉毀損が成立することを証明する責任は、[名誉を毀損された]個人が負うべきであって、国家が[個人に代って]負うべきではない。合衆国憲法では、言論の自由の保障は、文書による名誉毀損を処罰する法律の制定されるのを防ぐために設けられたものである、と述べたのである。

(訳註) 原文は libel (文書による名誉毀損) と slander (口頭の名誉毀損) の 2 語を並べて記しているが、以下特にどちらか一方が記されているときを除き、この 2 語を合せて「名誉毀損」と訳出する。

この項は削除され、本条は書き改められて、集会・言論出版その他一切の表現の自由を、憲法上の制限なしに、簡明に保障する規定となった(訳註)。

(訳註) 現行第 21 条参照。

9. [原案] 第 16 条の討議に際して、運営委員会は、集会の自由に対し、「平穏な討議のために」という限定句が挿入されて制限が設けられていることに反対した。基本的な自由に限界を設けることはせず、国民が言論、出版および集会の自由を行使するのを保護することが国の責任である旨を強調すべきであるとされたのである。

上記の一句は、削除された(訳註)。

(訳註) 現行第 21 条参照。

10. [原案] 第 12 条は、大学における(訳註)教育および研究の自由並びに合法的な調査研究の自由を保障し、教員の罷免権を有するのは、[教育・研究]専門職従事者の組織ないし協会に限らるべきだとしていた。運営委員会は、連合国がある種の研究を厳しく制限し、ものによっては完全に禁止しようと考えていることを理由に、調査研究の[自由の]保障に反対した。

9. In considering Article XVI the Steering Committee objected to the limitation placed upon freedom of assembly by the inclusion of the qualifying clause "for peaceful consideration." Instead of hedging the basic freedoms, the emphasis must be thrown upon the responsibility of the State to protect the people in the exercise of freedom of speech, press, and assembly.

The clause was omitted.

10. Article XII guaranteed freedom of academic teaching, study, and lawful research, and restricted the authority for dismissal of teachers to professional organizations or societies. The Steering Committee objected to the guarantee of research since the Allies intend to severely restrict some kinds of research and entirely forbid others.

Colonel Kades outlawed the restriction upon dismissals as procedure impertinent in a Constitution and properly belonging in statutory law, if anywhere. Colonel Roest defended its inclusion as a necessary corollary [*sic*] to academic freedom and as a specific against future "monkey trials." Colonel Kades objected that this clause vested constitutional authority in irresponsible bodies; no powers of government can be given to or exercised by any authority or society that is not responsible to the Diet.

This clause was dropped from the amended text.

11. Articles XVIII through XXV of the original draft gave detailed orders for the establishment of social welfare, public health, free education, orderly adoption and child labor laws in Japan. The Steering Committee contended that meretorious [*sic*] though they might be, these provisions were the concern of statutory regulation and not constitutional law.

Colonel Roest stated that inclusion of social welfare provisions was accepted practice in modern European constitutions. It is pecul-

(訳註) “academic” という語をこう訳すことにつき、後掲 223 頁の訳註を見よ。

ケイディス大佐は、〔教員の〕罷免の制限の定めは、憲法の中に記すにはふさわしくない手続的なものであり、定めを設けるとすれば制定法の中に入れるのがふさわしいものだとして、これを斥けた。ロウスト中佐は、この条項は大学の自由の必然的帰結であり、また将来みせかけだけの審理〔で教員が罷免されること〕を防ぐための明文であるとして、この条項を入れたことを弁護した。これに対し、ケイディス大佐は、この条項は、国民に責任を負わない団体に憲法上の権限を与えるものであるが、国会に対し責任を負わない機関または協会が統治の権能を与えられ、または統治の権能を行使するということは許さるべきでない、と反対した。

原案は修正され、この一句は削除された。

11. 原案第 18 条ないし第 25 条は、日本に社会保障(訳註)、公衆衛生、無償の教育〔などの制度〕並びに整備された養子法および幼年労働〔禁止〕法を設けるための詳細な指示を与えていた。運営委員会は、そのような指示は有益なものかもしれないが、こういう規定は制定法の定めによるべきもので、憲法の関与すべきものではないと主張した。

(訳註) “social welfare” という言葉については前後関係により「社会保障」と訳したところと「社会の福祉」と訳したところがある。

ロウスト中佐は、社会保障に関する規定を入れることは、最近のヨーロッパ諸国の憲法では広く認められているところであると述べた。彼はさらに、日本ではこのような規定を入れることが特に必要である。というのは、日本では、これまでの国民の福祉に対して国家が責任を負うという観念はなかったものであり、この観念が一般に受け容れられることを促進するためには、憲法上それを謳っておく必要がある。現在日本では、婦人は動産に等しく、父親の気まぐれによっては庶子が嫡出子に優先するし、米の作柄の悪いときには農民は娘を売ることのできるものである、と述べた。スウォープ海軍中佐は、これに答えて、乳幼児をかかえている母親の保護や子供を養子にすることについて詳細な指示を〔憲法に〕織り込んだとしても、それを補完する立法を国会が行なわない限り、事態は改善されぬであろうと述べた。ウィルズ氏はこれに同意はしたが、われわれはこれらの事項につき日本政府に確約させねばならぬ旨を、熱烈に主張した。

ラウエル中佐は、社会保障について完全な制度を設けるということは、民政局の

ially necessary to include them here since state responsibility for the welfare of its people is a new concept in Japan and demands constitutional approval to encourage its widespread acceptance. At present women are chattels here, bastards take precedence over legitimate sons on the mere whim of a father, and any peasant can sell his daughter if the rice crop is bad. Commander Swope countered that even if we incorporate detailed instructions for the care of nursing mothers and the adoption of sons, conditions will not improve until the Diet passes implementary legislation. Mr Wildes agreed but fermently urged that we force the Japansee Government to go on record for these things.

Colonel Rowell objected that the setting-up of a complete system of social welfare was not part of the Government Section's responsibility. Insistence upon these provisions might cause so much resentment that the Japanese Government might reject our constitutional draft in toto. Mr Wildes answered that we do have the responsibility to effect a social revolution in Japan and that the most expedient way of doing so is to force through with the Constitution a reversal of social patterns. Colonel Rowell answered that you cannot impose a new mode of social thought upon a country by law.

No compromise solution could be found in this confusion of opposing social theories, so the Steering Committee recommended that General Whitney be consulted on the inclusion of this Section. General Whitney recommended that the minutes of social legislation be omitted and general statement made that social security shall be provided.

責務ではない、として反対した。また彼は、これらの規定を入れることを強く主張すると、強い反撥を生じ、日本政府がわれわれの憲法草案を全面的に拒否するといふようなことになるかもしれない、と述べた。ワイルツ氏はこれに答えて、われわれには日本に社会革命をもたらす責任があり、この責任を果たす一番の近道は、憲法を通じて社会の型を一変せしめることにある、とした。ラウエル中佐は、これに対し、法を通じて他の国に新しい型の社会思想を押しつけることは不可能である、と反論した。

社会理論について互いに対立する見解に由来するこのような混乱の中から妥協的解決を見出すことは不可能であったので、運営委員会は、この条文を入れるかどうかについてホイットニー將軍の意見をきくのがよいとした。そしてホイットニー將軍は、社会立法に関する細かな点は省略する方がよいが、社会保障制度を設くべしという一般的な規定は置くほうがよいとの意見を述べた。

[No. 11 G₂]

*Second Meeting of the Steering Committee with Committee
on Civil Rights (original draft), Saturday, 9 February 1946.*

1. In a rereading of Article III, that states that "The freedoms, rights, and opportunities provided by this Constitution derive from the self-disciplined cooperation of the people". Col. Kades objected to the use of the term 'self-disciplined' as a weazle [*sic*] word, open to misconstruction. The text was amended to read "The freedoms, rights and opportunities enunciated by this Constitution are maintained by the eternal vigilance of the people."

2. Col. Rowell objected to the vague inclusiveness of Article XXVI that states that "In all spheres of life laws shall be designed only for the promotion and extension of social welfare, and of freedom, justice and democracy. . . ." Of necessity many laws are designed for purposes other than the promotion of social welfare. If all of these laws were discarded most private contracts would be made null and void. Further, a provision of this kind tends to encourage legislative interference in private affairs. The Steering Committee rewrote the Article to state that laws shall be designed for the promotion of social welfare in all spheres of life. The guarantee that those which tend to restrict the general welfare shall be replaced, was omitted.

3. In Article XXXVI ultimate title to the land and to all natural resources is given to the State and "hence the ownership of land and its resources is to be interpreted as a lease, the right to which is forfeited by misuse or continued non-use. . . ." Colonel

[No. 11 G₂]

運営委員会と人権に関する小委員会との会合*

1946 年 2 月 9 日 土曜日

* 「第 2 回」と加筆。

1. 「この憲法によって定められた自由、権利および機会は、国民の自律的協力に由来する」と定めた〔原案〕第 3 条を読み直してみても、ケイディス大佐は、「自律的」という言葉は、意味が曖昧で、誤って解釈される可能性があるとして、この言葉を用いることに反対した。そこで原文は修正されて、「この憲法が宜明した自由、権利および機会は、国民の断え間ない警戒によって、保持されるものである」と改められた。

2. 「法律は、生活のすべての面につき、社会の福祉並びに自由、正義および民主主義の増進と伸張のみを目指すべきである」と定める〔原案〕第 26 条に対し、ラウエル中佐は、曖昧で包括的にすぎるとして反対した。社会の福祉以外の目的を目指す立法が数多くあることは必至である。もしこのような法律がすべて無効とされることになると、私人間の契約もその多くが無効ということになる。その上、この種の規定は、私事に対する立法による干渉を促進しがちである、としたのである。運営委員会は、本条を書き改めて、法律は、生活のすべての面につき社会の福祉の増進を目指すべきである、という規定にした。また、一般の福祉を制限する傾きのある法律は廃棄されるべきであるとの保障〔規定〕は、削除された。

3. 〔原案〕第 36 条では、土地および一切の天然資源に対する終局的権原は、国に与えられ、「従って、土地およびその資源に対する所有権は、貸借権と解釈され、不当な使用または継続的不使用があれば、それらのものに対する権利は、国に復却する」とされていた。ケイディス大佐は、この条項を厳格に解釈すると、不動産に対する私的所有はすべて否認されることにもなろう、と述べた。彼は、土地およびその資源に対する私的所有を「貸借権」と呼ぶべきではない、としたのである。ロウスト中佐は、この条文は、個人はその土地に対して、一般の福祉に考慮を払うこ

Kades stated that a strict interpretation of this Article would involve the abolishment of all private ownership of real property. Private ownership of land and its resources should not be referred to as a 'leasehold'. Colonel Roest stated this Article was deliberately designed to weaken the traditional belief that the individual can do as he likes with land without regard to the general welfare. Colonel Kades granted that the ultimate fee of all land and its resources resides in the State and that the State has the right to take whatever it needs for the public use. But provision must be made for adequate compensation when property is so taken. This Article was rewritten in the terms recommended by the Steering Committee.

4. Objection was made by General Whitney to Article XXXII that gives workers the specific right to strike. He expressed the fear that this article might be subject to the unfortunate interpretation of standing as a constitutional encouragement to strike. The Article was amended to read "The right of workers to organize and act collectively is guaranteed."

5. Objection was made to Article XXXIV that assures freedom to all forms of expression other than speech and press but provides that legal measures may be taken for the suppression of indecent and degrading literature, plays, films, etc. . . . in the interests of the protection of youth and the maintenance of high public standards. The Steering Committee believed it excessive to give Constitutional blessings to the crusading pursuits of the Public Decency and Purity Leagues, and dangerous to afford any justification for police supervision of public expression. Any novel or play that criticized the government could be suppressed by labelling it "degrading" or "indecent". The restrictive clause was discarded.

6. Colonel Rowell objected to Article XXXVII that gives con-

となく何でもその欲することをなしうするという、伝統的な考え方を弱めることを、意識的に目指したものである、と述べた。ケイディス大佐も、すべての土地とその資源に対する終局的権原 (ultimate fee) (訳註 1) は、国に存し、国は、土地またはその資源を公の用に供する必要があるときには、どんな土地またはその資源でもこれを収用する権利を有するということは、承認した。しかし彼は、このような財産の収用がなされるときは十分な補償 (adequate compensation) (訳註 2) がなされるべきだとの規定を置くべきだ、としたのである。この条文は、運営委員会の勧告する文言を用いて、書き改められた。

(訳註 1) “fee” とは、元来、封建法上の土地の封与を受けた者のもっている権利を指す。しかし今日でも、この言葉が用いられ、例えばわれわれの所有権に最も近い権利は “fee simple absolute” というように表現される。ここで “ultimate fee” という言葉が用いられたのは、あたかも封建法上土地に対する最終的権利は国王にあるとされていたのと同様に、今日土地に対する最終的権利というものを観念すれば、それは国に属するという考え方を表現するためである。従って、ここでとりあげられているのは、われわれが「所有権」と呼ぶものが国にあるかどうかというような問題ではない。ちょうど俗語的に「土地はお国のものだ」というような感じで、この言葉が用いられていることに、注意する必要がある。

(訳註 2) 現行憲法第 29 条は「正当な補償」(just compensation) という言葉を用いている。

4. ホイットニー将軍は、〔原案〕第 32 条が労働者にストライキ権を認める明文を置いていることに対して、異議を述べた。彼は、この条項は、憲法がストライキを奨励しているものだというような不幸な解釈を産む可能性があるとの懸念を述べた。この条文は、「勤労者の団結する権利および団体行動をする権利は、これを保障する」と修正された(訳註)。

(訳註) 現行第 28 条と比べると、「団体交渉」ということが明示されていない点で差異がある。

5. 〔原案〕第 34 条が、言論、出版以外の一切の形態の表現についても、その自由を保障しながら、青少年の保護および公衆の〔道德の〕高い水準の維持のために、卑猥で下品な文学、演劇、映画などを抑制するために法的措置をとりうるとしているのに対して、異議が述べられた。運営委員会は、公衆道德純潔維持連盟の十字軍的活動に憲法上の祝福を与えることは行き過ぎであり、公になされた表現に対し警察が監督することを正当化する根拠を与えるから危険である、と考えた。政府を批判した小説や演劇は、どんなものでも、「下品だ」とか「卑猥だ」とかいうレッ

stitutional blessings to the right of inheritance. The right of inheritance has never been a fundamental right, and it should be subject to withdrawal any time the people and their representatives deem advisable. The Article was discarded.

7. The Steering Committee objected to Article XXXVIII that states that "contracts are protected by law but usury is prohibited and legal transactions which are contrary to public policy are null and void. The State shall not grant any monopolies." First, in matter the Article is largely concerned with affairs that should be regulated by statutory law. Secondly, this provision makes it impossible for the State to promote the general welfare by the grant of subsidies to certain industries (i. e. the merchant marine, fisheries, etc...). Colonel Roest justified the prohibition of State subsidies and the grant of monopolies as a check to Government subsidization of war industries and the Zaibatsu. Commander Hussey answered that the Diet controls the purse and can thus prevent State subsidization of any industry it deems not in the public service. The Article was omitted in the final draft.

8. In the discussion of the Article on Testimony and Confession, General Whitney questioned the wisdom of the provision that "No confession shall be valid unless made in the presence of the counsel for the accused". This outlaws the use of spontaneous confession made immediately after the commission of a crime. Confession without counsel should be accepted in evidence if it is made without duress. Colonel Rowell stated that this provision was valid as a hedge against special Japanese abuses. Traditionally, here, the procurator is unwilling to go into court unless he has a confession, so he will go to extreme lengths, using third-degree, torture, threat, to secure a confession before bringing the case to trial. General Whitney acknowledged the prevalence of the abuse of confession in

テルを貼られて抑圧されうる、とされた。上述の限定句は削られた。

6. ラウエル中佐は、相続をする権利を憲法上の存在としている〔原案〕第 37 条に反対した。彼は、相続の権利はかつて一度も基本権であったことはないし、国民とその代表者が望ましいと考えたときにはいつでもこの権利を否定することが可能でなければならない、と述べた。この条文は削られた。

7. 〔原案〕第 38 条は、「契約は法の保護を受けるが、高利は禁止され、また公序良俗に反する法律関係は無効とされる。国は、一切の独占を認めてはならない」と定めていたが、運営委員会は、これに反対した。第 1 に、内容的には、本条は、ほとんどが〔憲法ではなく〕制定法で規制さるべき事項に関するものであるし、第 2 に、本条によれば、国が（海運業、漁業など）ある種の産業に補助金を与えることによって一般の福祉を増進するということが不可能になる、としたのである。ロウスト中佐は、国が補助金を与えること、および国が独占を許すことを禁ずるのは、政府が軍需産業や財閥に補助を与えることを防ぐものである、として、本条は正しい、と主張した。ハッシー海軍中佐はこれに答えて、国会が財政をコントロールしているのであるから、国会が公に奉仕しているとは考えない産業に国から補助が与えられることは、国会によって防止されうる、とした。本条は、最終案から削除されることになった。

8. 証言と自白に関する論議に際して、ホイットニー將軍は、「自白は、それが被告人の弁護人の面前でなされたものでない限り、効力がない」とした規定が賢明なものかどうかを、問題とした。この規定は、犯罪を犯した直後に自然になされた自白を〔証拠として〕用いること(訳註 1)を禁ずるものである。弁護人のついていないところでなされた自白も、強迫されずになされたのであれば、証拠能力を認めらるべきである、と彼は述べた。ラウエル中佐は、この規定は、日本独得の悪習を防止する役目を果たす、と述べた。日本では、伝統的に、検察官は、自白を手に入れるまでは事件を裁判所に持ち出したがらず、そのために、公訴を提起する以前に自白をえるためには、精神的肉体的拷問をしたり、おどしたり、どんなことでもする、と彼は述べたのである。ホイットニー將軍は、日本において自白が広く濫用されていることは認めたが、強制、拷問もしくは脅迫による自白または不当に長く抑留もしくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない(訳註 2)、と規定すれば、濫用の防止が十分に設けられたといえるであろう、と述べた。

Japan but stated that sufficient hedge against abuse would be provided by the proscription that no confession shall be admitted in evidence if made under compulsion, torture or threat, or after prolonged arrest or detention.

9. General Whitney questioned the provision in the Article on Trial that the accused shall, at his trial, be confronted with all the witnesses against him and be permitted through counsel to cross examine such witnesses. This has not been our procedure at the War Crime Trials now in progress; in the Yamashita trial, affidavits have been used in court and Yamashita has had no opportunity to cross-examine this evidence. The Japanese might criticize us for establishing one kind of trial procedure in the Constitution, while finding it more convenient to use another procedure in our conduct of the War Crimes Trials.

Colonel Rowell answered that the War Crimes Trials are under military law, and the Constitution sets up civil law. Further, there is little reason to believe that our conduct of the Trials will shock Japanese judicial sensibilities. Japanese law has never provided for the cross examination of witnesses in the American fashion.

The text was amended to read "The accused shall be permitted full opportunity to cross-examine all witnesses."

(訳註 1) 英米法上、このような情況の下での自白には証拠能力が認められる。

(訳註 2) 現行第 38 条 2 項と全く同文が用いられている。

9. ホイットニー将軍は、公判に関する条文の中の、被告人は、公判において、自己に不利益な証人のすべてと対質せしめられ、弁護人を通じてこれらの証人に対し反対尋問を行なうことを許さるべきである旨の規定を問題とした。現在行なわれている戦争犯罪人の裁判においては、われわれはこういう手続をとっていない。山下〔将軍〕の裁判では、宣誓口供書が法廷に提出され、しかも山下にはこの証拠につき反対尋問をなす機会が与えられていない。われわれが戦争犯罪人の裁判をするときにはこのような手続によるのを便宜だとしながら、憲法ではそれとは違った手続を設けるということだと、この点について、日本人がわれわれを批判するであろう、と述べたのである。

ラウエル中佐はこれに答えて、戦争犯罪人の裁判は軍法に基づいてなされているのであり、憲法は〔軍法でない〕一般法を定立するものである。その上、戦争犯罪人の裁判についてのわれわれのやり方が日本人の裁判感覚にショックを与えると考える理由は、ほとんどない。〔というのは〕日本法は、これまで、アメリカ式の反対尋問を認めてはいなかったからである、と述べた。

結局、原文は次のように改められた。「被告人は、すべての証人に対し反対尋問をする機会を十分に与えられなければならない(訳註)。」

(訳註) 現行第 37 条 2 項前段と比較すると、現在ただ「審問(examine)」とあるところが、「反対尋問 (cross-examine)」となっている点に差異がある。

[No. 11 G₃]

TOP SECRET

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Government Section
Public Administration Division

MEMORANDUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION.

The Committee on Civil Rights submits the following report:

VII
CHAPTER [III]
CIVIL RIGHTS
[I. GENERAL]

Article The people of Japan are entitled to the enjoyment without interference of all fundamental human rights that do not conflict with the equal enjoyment of those rights by others.

Article The fundamental human rights hereinafter by this constitution conferred upon and guaranteed to the people of Japan result from the age-old struggle of man to be free. They have survived the exacting test for durability in the crucible of time and experience and are conferred upon this and future generations in sacred trust, to be held for all time inviolate.

Article The freedoms, rights and opportunities provided by this Constitution are maintained by the [self-disciplined] cooperation of the people. They [therefore] involve a corresponding

[No. 11 G₃]

民政局長のための覚え書き〔人権の章について の小委員会案〕

人権に関する小委員会は、次のような報告書を提出いたします。

第3章* 人 権

* ペン書きで、第7章と改められている。

《1 総 則》

第 条 日本国民は、すべての基本的人権を、他人による基本的人権の平等な享有と矛盾しない限り、干渉を受けることなく享有する権利を有する(訳註)。

(訳註) 現行憲法第 11 条前段参照。

第 条 以下この憲法によって日本国民に与えられ、保障される基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果である。これらの権利は、時と経験のるつぽの中でその永続性について苛烈な試練を受け、それに耐え残ったものであって、現在および将来の世代に対し、永久に侵すべからざるものとする義務を課する神聖な信託として、与えられるものである。

第 条 この憲法によって定められた自由、権利および機会は、国民の《自律的》* 協力によって保持される。《従って》これらの自由、権利および機会は、国民の側にこれに対応する義務、すなわち、その濫用を防止し、常に共同の福祉のために用いる義務を生ぜしめる。

* この語が削除されたことは、No. 11 G₂ の 1 の議論を反映するものである。

第 条 日本の封建的の制度は、廃止さるべきである。すべての日本人は、人間であるが故に個人として尊重される。生命、自由および幸福追究に対する国民の権利は、一般の福祉の範囲内で、すべての法律およびすべての政府の行為において、

obligation on the part of the people to prevent their abuse and to employ them always for the common welfare.

Article The feudal system of Japan shall cease. All Japanese by virtue of their humanity shall be respected as individuals. Their right to life, liberty and the pursuit of happiness within the limits of the general welfare shall be the supreme consideration of all law and of all governmental action.

Article All natural persons are equal before the law. No discrimination shall be authorized or tolerated in political, economic, educational ^{or} [and] domestic relations on account of race, creed, ^{social status,} sex, [^] caste or national origin. No patent of nobility shall from this time forth embody within itself any national or civic power of government. No rights of peerage except those of the Imperial ^{dynasty} [family] shall extend beyond the lives of those now ^{in being} [existent]. No special privilege shall accompany any ^{award} [ownership or grant] of [title,] honor, decoration or other distinction; nor shall any such ^{award} [ownership or grant of distinction] be valid beyond the lifetime of the individual who ^{has} [owns] or may receive it.

Article The people are the ultimate arbiters of their government. They have the inalienable right to choose their public officials and to dismiss them. All public officials are servants of the whole community and not of any special groups. In all elections, secrecy of the ballot shall be kept inviolate, nor shall any voter be answerable, publicly or privately, for the choice he has made.

Article Every person has the right of peaceful petition for ^{for the removal of public officials and} the redress of grievances, [as well as] for the enactment, repeal or

最大の尊重を受けるものとする(訳註)。

(訳註) 現行第 13 条参照。

第 条 すべての自然人は、法の前に平等である。人種、信条、性別*、カーストまたは出身国(訳註 1)により、政治的関係、経済的関係、教育の関係および**家族関係において差別がなされることを、授権しまたは容認してはならない。華族の称号の授与は、今後は、国民的または市民的な政治権力を伴わないものとする。貴族としての権利は、皇族***のそれを除き、現存する者一代限りとする。《称号》、栄誉、勲章その他の栄典の保有または賜与****は、いかなる特別の特権をも伴ってはいない。またこれらの栄典の保有または賜与****は、現にこれを保有し*****または将来それを受ける者の一代に限り、その効力を有するものとする(訳註 2)。

* ここにペン書きで「社会的身分」と書きこみがある。

** 「および」が「または」と訂正されている。

*** “of the Imperial family” とあったのが “of the Imperial dynasty” と直されている。

**** 2箇所とも「保有または賜与 (ownership or grant)」が「授与 (award)」と改められている。

***** 「保有し (owns)」が「有し (has)」と改められている。

(訳註 1) 先祖がどの国から来たかということで、アメリカの場合には大きな問題となる点である。

(訳註 2) 現行第 14 条参照。

第 条 国民は、政治の最終的判定者である。公務員を選定し、およびこれを罷免することは、国民固有の権利である。すべて公務員は、全体の奉仕者であって、特定のグループの奉仕者ではない。すべての選挙における投票の秘密は、不可侵とし、投票をした者が、その行なった選択について公的または私的に責任を問われることはない(訳註)。

(訳註) 現行第 15 条参照。

第 条 何人も、不服に対する救済*並びに法律、命令または規則の制定、廃止または改正を求めて平穩に請願する権利を有し、何人も、このような請願を行なった**ためにいかなる差別待遇も受けない(訳註)。

* ここに「公務員の罷免」という一句が追加され、さらに、「法律、命令または規則の制定、廃止または改正」という一句が、このあとに「および (and)」で続けられている。(元来は、as well as という接続句が用いられていた。)

** “making” が、ペン書きで、現行英訳文と同じく “sponsoring” と直されている。

amendment of laws, ordinances or regulations; nor shall any person be in any way discriminated against for ^{sponsoring} [making] such a petition.

Article Aliens shall be entitled to the equal protection of law. When charged with any offense they are entitled to [use] the assistance of their diplomatic representatives and of interpreters of their own choosing.

[II. FREEDOMS]

Article No person shall be held in enslavement, serfdom of [sic] bondage of any kind. Involuntary servitude, except as a punishment for crime, is prohibited.

Article Freedom of thought and conscience shall be held inviolable.

Article Freedom of religion is guaranteed to all. No religious organization shall receive special privileges from the State, nor exercise political authority.

No person shall be compelled to take part in any religious acts, celebrations, rites or practices. The State and its organs shall refrain from religious education or any other religious activity.

Article Freedom of assembly, speech and press ^{and all other forms of expression} are guaranteed [; including the right to criticize any public official, agency or practice, or to urge the enactment, amendment or repeal of any law]. No censorship shall be maintained, nor shall the secrecy of any means of communication be violated. [All forms of expression other than speech and press shall be accorded the same essential freedom,] [but legal measures for the suppression of indecent or degrading literature, plays, moving-pictures, radio-broadcasts, and exhibitions shall be permissible for the protection of youth and the

(訳註) 現行第 16 条参照。

第 条 外国人は、法の平等な保護を受ける。犯罪につき訴追を受けたときは、自国の外交機関および自らの選んだ通訳の助けをうける権利を有する。

《2 自由権》(訳註)

(訳註) 原語は “Freedoms” (もろもろの自由について) と複数形になっている。

第 条 何人も、奴隷、農奴、その他いかなる種類にせよ奴隷的拘束を受けない。また、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない(訳註)。

(訳註) 現行第 18 条参照。

第 条 思想および良心の自由は、不可侵とする(訳註)。

(訳註) 現行第 19 条とほぼ同じ。

第 条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特別の特権を受け、または政治的権威(訳者 1)を行使してはならない。

(訳註 2) 現行 20 条「政治上の権力」と同じ “political authority” という言葉が用いられているが、原義に近く「権威」と訳した。

何人も、宗教上の行為、祝典、儀式または行事に参加することを強制されない。国およびその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない(訳註 2)。

(訳註) 2 項、3 項が同じ項に収められている点を除くと、現行第 20 条とほぼ同じだが、「特別の特権」(special privileges) という言葉が、1 項後段で用いられている。

第 条 集会、言論および出版*の自由は、これを保障する。《この自由には、公務員、公の機関もしくは公の慣行を批判する権利、または法律の制定、改正もしくは廃止を提唱する権利が含まれる。》検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。《言論および出版以外の一切の形式における表現の自由も、同様の本質的自由を与えられるが、青少年の保護および公衆(道徳)の高い水準の維持のために、卑猥で下品な文学、演劇、映画、放送および展示を抑制するための法的措置をとることは、許される†(訳註)》

* ペン書きで、ここに「その他一切の表現」と追加されている。これは、この後の文章が大幅に削除されたことと対応するものであろう。

† この一文全部削除。ただし前段「与えられるが」までは、ペンで横に棒を引いて消さ

maintenance of high public standards.】

Article Freedom of ^{association} movement and choice of ^{abode} 【domicile】,
are guaranteed to every person ^{to the extent} 【, provided】 they do not conflict
with the general welfare.

All persons shall be free to emigrate ^{to any country} 【if they so desire and
if the laws of the country of their choice】 ^{-ling} permit their entrance and
residence; but no Japanese citizen ^{shall} 【can】 be banished from Japanese
territory. Emigrants shall be permitted to change their nationality.

Article Freedom of academic teaching, study and choice of
occupation are guaranteed to all adults.

【Article It shall be the duty of government to protect these
freedoms.】

【III. SOCIAL AND ECONOMIC RIGHTS】

Article The family is the basis of human society and its
traditions for good or evil permeate the nation. Hence marriage
and the family are protected by law, and it is hereby ordained that
they shall rest upon the ^{indisputable} 【undisputed】 legal and social equality of
both sexes, upon mutual consent instead of parental coercion, and
upon cooperation instead of male domination. Laws contrary to
these principles shall be abolished, and replaced by others viewing
choice of spouse, property rights, inheritance, choice of domicile,
divorce and other matters pertaining to marriage and the family
from the standpoint of individual dignity and the essential equality
of the sexes.

Article In all spheres of life laws shall be designed 【only】
for the promotion and extension of social welfare, and of freedom,

れているが、それから後は、まず角ガッコをつけ、そのあとで斜線で削除されている。

このことは、まず後段が削られ、そのあとで他の部分が削られたとの推定を可能にする。
(訳註) 現行第 21 条参照。

第 条 移転*および本居**の選択の自由は、一般の福祉に反しない限り***、
すべての人に対して保障される。

何人も、自らの希望で他国に移住する自由を、その選んだ国の法律上入国と居住
が許される場合に限り、有する****が、日本国民を日本の領土から追放することは
できない*****。他国に移住した者がその国籍を変更することは許される(訳註)。

* 「移転」の語の前に、「結社」の一語が、ペン書で追加されている。

** わが住所よりもっと固定的な生活の本拠たる場所をあらわす「本居 (domicile)」
という言葉が、ペン書きで「住居 (abode)」と改められている。

*** “provided” という語が、“to the extent” と改められている。

**** この項のここまでの部分は次のように改められている。

「何人も、彼に入国と居住を許す国に移住する自由を有する」

***** “can” この代わりに “shall” を用いて、「してはならない」というように改め
られている。

(訳註) 現行第 22 条参照。

第 条 大学における(訳註 1)教育および研究の自由並びに職業選択の自由は、
すべての成年者に保障される(訳註 2)。

(訳註 1) 現行 23 条の「学問の自由」は英訳文では “academic freedom” となってい
るが、ここでは “academic” という語を語義により近く、「大学の」と訳しておいた。

(より正確に言えば、「学問の研究・教育機関の」ということになる。) No. 11 G₁ の
10 における議論からいっても、こう訳しておいた方が適当だと考えたからである。

(訳註 2) 現行第 22 条、第 23 条参照。

《第 条 上記の諸自由を保護することは、政府の義務である。》

《3 社会的権利および経済的権利》

第 条 家庭は、人類社会の基礎であり、その伝統は、善きにつけ悪きにつ
け国全体に浸透する。それ故、婚姻と家庭とは、法の保護を受ける。婚姻と家庭と
は、両性が法律的にも社会的にも平等であることは当然*である〔との考え〕に基
礎をおき、親の強制ではなく相互の合意に基づき、かつ男性の支配ではなく〔両性
の〕協力に基づくべきことを、ここに定める。これらの原理に反する法律は廃止さ
れ、それに代わって、配偶者の選択、財産権、相続、本居(訳註 1)の選択、離婚並び

justice and democracy. All laws, [agreements, contracts or relationships, public or private,] which restrict or tend to destroy the welfare of the people shall be ^{repealed and} replaced by others which promote it. To th^e[is] end the Diet shall enact legislation which shall:

(To A) { Protect and aid expectant and nursing mothers, promote infant and child welfare, and establish just rights for illegitimate and adopted children, and for the underprivileged; ^{and}

Establish and maintain free, universal and compulsory education, based on ascertained truth;

Prohibit the exploitation of children;

Promote the public health;

Provide social ^{security} [insurance for all the people];

^{Fix} [Set] proper standards for working conditions, wages and hours and establish the right of workers to organize and to bargain collectively, and to strike [in all except essential occupations; and]

(A) Protect intellectual labor and the rights of authors, artists, scientists, and inventors whether native or foreign.

Article ^{All men have} [Every adult has] the right to [earn a living by productive] work. [Insofar as a suitable occupation cannot be found for him, provision shall be made for his necessary maintenance.]

[Article Japanese citizens have the right to organize freely in societies, unions or associations for any peaceful purposes; but secret political, militaristic or ultra-nationalistic organizations are prohibited, as shall be all organizations cultivating civil, international or interracial antagonism and strife.]

Article The right to own property is inviolable, but property rights shall be defined by law, in conformity with the public

に婚姻および家庭(訳註 2)に関するその他の事項を、個人の尊厳と両性の本質的平等の見地から定めて法律が制定すべきである(訳註 3)。

* ペン書きで「争うべからざるもの」と改められている。

(訳註 1) 現行第 24 条 2 項の英訳文で「住居」の訳語として用いられている “domicile” という語が用いられているが、原義に忠実に「本居」と訳しておいた。

(訳註 2) 現行第 24 条 2 項の英訳文で「家族」の訳語として用いられている “family” という語が用いられているが、ここでは「家庭」と訳しておいた。

(訳註 3) 現行第 24 条参照。

第 条 法律は、生活のすべての面につき、社会の福祉並びに自由、正義および民主主義の増進と伸張《のみ》を目指すべきである。国民の福祉を制限または破壊する傾向をもつすべての法律《、合意、契約または公的もしくは私的な関係》は、*国民の福祉を増進するものによって代替されるべきである。この目的を達成するため、国会は次のような法律を制定するものとする。

妊婦および乳児の保育に当たっている母親を保護援助し、乳児および児童の福祉を増進し、嫡出でない子および養子並びに地位の低い者のために正当な権利を確立する立法**

確立された真理に基づいた無償の普通義務教育を設立し、維持する立法

児童の搾取を禁ずる立法

公衆衛生を改善するための立法

すべての人のために社会保険を設ける立法***

勤労条件、賃金および就業時間について適正な基準を定め****、勤労者の団結する権利および団体交渉をする権利並びに《〔生活に〕必要欠くべからざる職業以外のすべての職業において》ストライキをする権利を確立する立法

知的労働並びに内国人たると外国人たるとを問わず、著述家、芸術家、科学者および発明家の権利を保護する立法

* ここに「廃止され、」と追加。

** ペンでこの項を、末項のすぐ前に下げるよう指示がなされている。

*** この項は「社会保障を定める立法」と改められている。

**** “set” という語が “fix” に改められている。

第 条 すべての成人は、生産的な勤労により生計をたてる権利を有する*。《その人間に適切な職業が見つけれないときは、その生活の維持に欠くことので

welfare.

Article The ultimate title to the land and to all natural resources ^{reposes} [resides] in the State as the collective representative of the people. [Hence] ^L [I] and ^{other natural} and [its] resources are subject to the right of the State to take them, upon just compensation therefor, for the purpose of securing and promoting the [proper] conservation, development, utilization and control thereof [and to enact legislation necessary or expedient therefor].

[Article Private property may be inherited, but the right of the State to share in inherited estates is undeniable and shall be fixed by law.]

[Article Contracts are protected by law, but usury is prohibited, and legal transactions which are contrary to public policy are null and void.]

Article ^{Ownership of p} [P]roperty imposes obligations. Its use [by the owner] shall ^{be for} [at the same time serve] the public good. [Where the public interest is clearly served better by public ownership,] ^P [p]rivate property may be ^{taken by the State for public use} [expropriated on the basis of law, and only] upon ^{just} [fair] ^{therefor.} compensation.

[Article The organization of Japan's economic life must conform to the principles of justice and democracy, to the end that all citizens may be guaranteed a decent standard of living. Within these limits the economic liberty and rights of the individual shall be assured.]

[Article The state may undertake the exclusive production, manufacture or distribution of goods or services essential to public

きぬものの給付がなさるべきである。》

* この一文は、「すべての人は、勤労の権利を有する」と訂正されている。

《第 条 日本国民は、平和的な目的ならどのような目的のためにでも、自由に、協会、組合または団体を組織する権利を有するが、国内的、国際的または人種間の敵意と不和を助成するようなすべての組織並びに秘密の政治結社、軍国主義的組織または極端な国家主義的組織は、禁止される。》

第 条 財産を所有する権利は、不可侵とするが、財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める(訳註)。

(訳註) 現行第 29 条 1 項と 2 項に当たるが、両者が“but”という接続詞で一文に続けられていることは、起草者の考えをより明瞭に示しているといえよう。

第 条 土地および一切の天然資源に対する終局的権原は*、国民全体の代表としての資格で国に存する**(訳註)。《従って》土地およびその資源***は、国が、正当な補償(just compensation)を支払い、その(適正な)保存、開発、利用および規制を確保し増進するためにこれを収用する場合《並びにそのために必要または便宜な法律を制定する場合》には、このような国の権利に服せしめられるものとする。

* “ultimate title”という言葉がペン書きで“ultimate fee”と直されている。

** “resides”が、ペンで“reposes”と訂正されている。

*** 「土地その他の天然資源」と訂正。

(訳註) この一文の意味については、No. 11 G₂ の 3 参照のこと。

《第 条 私有財産の相続は認められるが、国が相続財産の一部を受けるといふ権利を有することは疑う余地のないところであり、国の有するこの権利の内容は、法律で定められる。》

《第 条 契約は法の保護を受けるが、高利は禁止され、また、公序良俗に反する法律関係は無効とされる。》

第 条 財産権は*、義務を課する。所有者による財産権の行使は、同時に公共の善にも奉仕しなければならない**。《公的所有の方が公共の利益によりよく奉仕することが明白な場合には、》私有財産は、法の定めに従い、かつ、公正***な補償の下においてのみ、徴収される****。

* ペンで「財産の所有」と改められている。

health or welfare but shall not enter into partnerships nor grant subsidies to any favored individual or group, nor may it grant or delegate unrestricted monopoly privileges.]

IV. JURIDICAL RIGHTS

Article No person, [save those arrested in the act of law-breaking,] shall be apprehended except upon warrant issued by a competent officer of a court of law specifying the offense upon which the person may be charged. *unless apprehended while committing crime.*

No person shall be arrested or detained without being at once informed of the charges against him nor without the privilege of counsel; he shall not be held incommunicado [nor] detained without adequate cause [which] *and upon demand of any person such cause* must be immediately shown in open court *in his presence and in the presence of his counsel.* [upon demand of the accused or of his counsel.]

No person shall be deprived of life, liberty *or* [or property] *nor shall any penalty be imposed* except according to procedures established by the Diet, nor shall any person be denied the right of appeal to the courts.

Article The right of the people to be secure in their persons, homes, papers and effects against *entries,* [unreasonable] searches and seizures shall not be *impaired except upon judicial warrant* [violated, nor shall any warrant be] *only* issued [except for upon] probable cause, and particularly describing the place to be searched and the person or things to be seized.

Each search or seizure shall be made upon separate warrant issued for the purpose by a competent officer of a court of law.

Article *infliction* The $\wedge$ [use] of torture, *by any public officer* [whether physical or mental,] is absolutely forbidden [to any public officer and strict punishment

** この一文は、「財産権の行使は、公共の利益のためでなければならない」と訂正されている。

*** “fair compensation” とある。これが、次の註にあるように “just compensation” と訂正されている。

**** この文章は、「国は、正当な補償の下に、私有財産を公共のために用いることができる」と訂正されている。

《第 条 すべての国民に見苦しくならない生活程度を保障するため、日本の経済生活の組織は、正義と民主主義の原則に合致したものでなければならない。経済に関する個人の自由と権利とは、このような範囲内で、保障される。》

《第 条 国は、公衆衛生または公共の福祉に不可欠な商品または役務の生産、製造または配給を独占することができるが、特定の個人またはグループをひいきにして、これと組合を作り、補助金を与え、または無制限の独占権を与えもしくは委任してはならない。》

4 司法上の人権†

† この行は抹消されてはいないが、前後の関係からいって、抹消し忘れたものと推定される。

第 条 何人も、現行犯として逮捕される場合を除き*、裁判所の一員(訳註 1)で権限を有する者により発せられ、かつ、訴追のなされる可能性のある(訳註 2)犯罪を明示した令状によらなければ、逮捕されない。

何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、弁護人を依頼する権利を与えられなければならない。抑留または拘禁されない。また、何人も、外部との連絡を一切遮断されたままでも留め置かれることはなく、正当な(訳註 3)理由がなければ、拘禁されない。拘禁の理由は、被疑者またはその弁護人からの要求があれば、直ちに公開の法廷で示されなければならない**。

何人も、国会の定める手続によらずに、その生命、自由または《財産》を奪われることはない***。また、何人も、裁判所に出訴する権利を奪われることはない(訳註 3)。

* このところ、英文では 228 頁に示したような変化がある。

** 末文は、「何人からでも要求があれば、拘禁の理由は、直ちに被疑者およびその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない」と改められている。

*** ここにペン書きで「またはいかなる刑罰をも科せられることはない」という一句が

shall be inflicted upon any officer found guilty of such abuse].

Excessive bail shall not be required, nor cruel or unusual punishments inflicted.

Article In all criminal cases the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial by an impartial tribunal. He shall [at his trial, be confronted with all the witnesses against him and] be permitted ^{full opportunity} ^ [through counsel] to cross-examine such witnesses, and he shall have the right of compulsory process for obtaining witnesses, at public expense, ^{in his favor}. At all times the accused shall have the assistance of competent counsel who shall, if the accused be unable to secure the same by his own efforts, be assigned to his use by the government.

No person shall be twice placed in jeopardy for the same offense.

No person shall be declared guilty of crime except upon fair and open trial [, nor shall any person be deprived of civil rights without a trial].

[Trial by jury shall be accorded to anyone charged with a capital offense, and to anyone accused of a felony, at the request of the accused].

Article No person shall be compelled to testify against himself [, nor shall the testimony of a wife or husband be accepted in evidence against the spouse of such wife or husband].

No confession shall be ^{admitted in evidence} [valid unless made in the presence of counsel for the accused, nor shall it be valid] if made under ^{or after prolonged arrest or detention.} compulsion, [or] torture, [or] threat.

No person shall be convicted and punished in cases where

挿入されている。

(訳註 1) “officer of a court”. 裁判官を含む意味で, “judge” といえば, アメリカの “master”, “commissioner” 等の補助裁判官が入らぬので, こういう表現をとったのではないかと思われる。

(訳註 2) 現行第 33 条の英訳文では “the offense with which the person is charged” となっているが, ここでは, “the offense upon which the person may be charged” となっている (イタリックはともに訳者による)。

(訳註 3) ここで “Adequate” を「正当な」としたのは, 現行の第 34 条の「正当な理由」の英訳が “Adequate cause” になっているのに合せたものである。

(訳註 4) 現行第 31 条, 第 32 条, 第 33 条, 第 34 条参照。

第 条 何人も, その身体, 住居, 書類および所持品について, 《不合理な†》搜索および拘置または押収(訳註 1)を受けることがないという権利は, 侵害されることはない*。また, 令状は, [犯罪成立の] 蓋然性の認められるような理由(訳註 2)に基づき, かつ搜索する場所および拘置または押収される人または物を明示してでなければ, 発せられてはならない。

搜索または拘置もしくは押収は, 裁判所の一員で権限を有する者により, その(搜索または拘置もしくは押収の) ために各別に発せられた令状により, 行なわれなければならない(訳註 3)。

† ペンで「不合理な」の一語が削除され, 代わりに, 「侵入」の一語が挿入されている。

* 「侵害され (violate) ることはない」の代わりに, 「裁判所の発する令状によるものでなければ, 侵され (impair) ない」とされている。

(訳註 1) “seizure” という語が, 人と物の双方の関係で用いられているので, この一語を「拘置または押収」と訳した。

(訳註 2) 現行第 35 条の英訳文では, ここどころが “adequate cause” となっているが, ここでは “probable cause” となっている。

(訳註 3) 現行第 35 条参照。

第 条 《物理的なものであれ精神的なものであれ,》公務員が拷問を用いる*ことは, 絶対にこれを禁ずる。《このような悪事につき有罪とされた公務員には, 懲罰が課せらるべきである。》

過大な保釈金を要求してはならない。また, 残虐または異常な刑罰を科してはならない(訳註)。

* 原文は “use” だが, ペンで, 現行第 36 条の英訳文と同じ “infliction” という言葉に直されている。

(訳註) 現行第 36 条参照。

the only proof against him is his own confession.

【Article No ex post facto law shall be enacted, nor any punishment inflicted penalizing any person for an act lawful at the time it was committed.】

【Article The right of extraditing persons from Japan who have fled from or escaped justice in foreign countries shall not be denied in such cases when official representatives of such foreign nations may request it.】

No person shall be held criminally liable for an act lawful at the time it was committed.

PIETER K. ROEST

Lt Col, TC

BEATE SIROTA

HARRY EMERSON WILDES

第 条 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。被告人は、《公判において、自己に不利益な証人のすべてと対質せしめられ、弁護人を通して》これらの証人に対して反対尋問をすること*を許さるべきである。また、被告人は、公費で、強制的手続により、自己に有利な証人を求める権利を有する。被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、政府でこれを附する。

何人も、同一の犯罪についてふたたび危険にさらされることはない。

何人も、公正で公開の公判によるのでなければ、有罪とされることはない。《また、何人も、公判を経ずに人権を奪われることはない。》

《陪審審理は、死刑を科しうる罪について起訴された者にはすべてに、重罪 (felony) (訳註 1) について起訴された者にはその者の請求により、与えられる。》(訳註 2)

* 「する十分な機会」と訂正。

(訳註 1) 英米法上の術語で、軽罪 (misdemeanor) と対立する。コモン・ロー上の陪審審理の保障は、軽罪には及ばない。

(訳註 2) 現行第 37 条、第 39 条参照。

第 条 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。《妻または夫の証言は、その配偶者に対し不利な証拠とはされない。》

《自白は、それが被告人の弁護人の前でなされたものでない限り、効力がない。また》自白は、強制、拷問または脅迫によるものであるときは*、効力がない**。

何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、または刑罰を科せられない(訳註)。

* このあとに「または不当に長く抑留もしくは拘禁された後で」と追加。

** 「証拠としてはならない」と訂正。

(訳註) 現行第 38 条参照。

第 条 事後処罰法 (ex post facto law) を制定してはならない。また、実行の時に適法であった行為について人を罰するような刑罰を科してはならない†。》

(訳註)

† 全文を削除した上、改めて「何人も、実行の時に適法であった行為については、刑事上の責任を問われない」と記されている。

(訳註) 現行第 39 条参照。

《第 条 日本が、外国から逃亡しまたは外国の裁判を潜った者を逃亡犯罪人として引渡す権利は、当該外国を公式に代表する者が請求した場合には、否認されてはならない。》

ピータ・K・ロウスト

陸軍中佐

ピート・シロタ

ハリ・エマスン・ワイルツ

〔解 説〕

G₁, G₂, G₃ は、「人権」の章に関するものであるが、これら 3 つの文書の関係は次のように複雑なものである。すなわち、第 1 次試案についての討議は、2 月 8 日に行なわれたのであるが、この日は「社会的権利および経済的権利」の部の半ばで討議を終えたようであって、G₁ は、その討議の記録である。

そこで翌 9 日、討議が再開され、まず、前日討議されるに至らなかった「社会的権利および経済的権利」の部の残りを検討したようである。

G₃ の第 2 次試案は、第 1 次試案についての、第 1 日目と第 2 日目のここまでの討議の結果をおりこんで作られたもののようである。第 1 次試案の「司法上の人権」の部についての討議はみられないのであるが、第 2 次試案にあげられたこの部分の規定も、なんらかの検討を加えた上で書かれたものではないかと思われる。

第 2 日目の会議においては、つづいて、再び第 1 次試案について、「総則」の部から順次検討を行なったようで、この再検討においても多くの修正が加えられたのであるが、その大部分は「社会的権利および経済的権利」の条文に関するものであった。そして、「社会的権利および経済的権利」の部がすむあたりで、G₃ の第 2 次試案が配布され、「司法上の人権」の部からこの第 2 次試案についての検討が行なわれたもののようである。

G₂ は、第 2 日目に行なわれたこれらの討議を、第 2 次試案の配布前と後とを区別しないので、条文ごとと一緒にとりまとめて記録したものとみられる。

G₂ のなかの、第 1 次試案に対する再検討において加えられた修正は、配布された G₃ の第 2 次試案にペン書きで書き入れられたようである。もっとも、両者の間には若干の相違がみられる。

また、配布された第 2 次試案に対しては、あらためて全面的な検討が加えられたようであって、ペン書きによる修正のその他の個所は、この検討の結果によるものとみられる。

「人権」の章は、以上のような経過をたどったところから、G₂ と G₃ によって、

第3次試案ともいうべきものをもみることができるのである。

この案に対しても、Jの運営委員会による最終的検討等によってなおいくつかの修正が加えられたのであって、それが総司令部案とされたのである。

この章の起草の経過について、「日本の政治的再編成」は、権利章典の草案は、担当の小委員会と運営委員会との間に重大な論争をひき起こしたと記し、また、両者は 社会的な保障をどの程度に含ませるかについて意見が非常にちがったと記しているのであるが¹⁾、第1日の討議が「社会的権利および経済的権利」の部の半ばで打切られているのはこのためであり、第2日の討議の進め方にもこのことが影響しているように思われる。

1) 憲法調査会事務局・憲資・総第1号「日本の新憲法」48頁。